

岡崎市の子ども・子育てに関する アンケート調査結果報告書

概 要 版



平成 26 年 3 月

岡崎市

目次

調査の概要

調査の目的.....	1
調査概要.....	1
報告書の留意点.....	2

調査結果（就学前児童・小学生児童）

お住まいの地域について.....	3
お子さんご家族の状況について.....	3
子どもの育ちをめぐる環境について.....	4
保護者の就労状況について.....	7
平日の定期的な教育・保育事業の利用状況について.....	8
地域の子育て支援事業の利用状況について.....	10
土曜・休日や長期休暇中の「定期的」な教育・保育事業の利用希望について.....	11
病気の際の対応について.....	11
不定期の教育・保育事業や宿泊を伴う一時預かりなどの利用について.....	13
放課後の過ごし方について.....	14
育児休業や短時間勤務制度など職場の両立支援制度について.....	16
子育て全般について.....	17

調査結果（保育園・幼稚園職員）

仕事や職場の環境について.....	19
保護者などの状況について.....	22

調査結果（事業所）

退職・離職の状況について.....	24
仕事や職場の環境について.....	25
子育て支援について.....	28
ワーク・ライフ・バランスについて.....	28

調査の概要

調査の目的

本調査は、より一層の子育て支援施策の充実に向けて、平成 26 年度に行う「岡崎市子ども・子育て支援事業計画」の策定資料として、保育ニーズや岡崎市の子育て支援サービスの利用状況や利用意向、また、子育て世帯の生活実態、要望・意見などを把握することを目的に、意向調査（アンケート調査）として実施しました。

調査概要

- 調査地域：岡崎市全域
- 調査対象者：岡崎市内在住の就学前のお子さんをお持ちの世帯・保護者（就学前児童調査）
岡崎市内在住の小学生のお子さんをお持ちの世帯・保護者（小学生児童調査）
岡崎市内の保育園・幼稚園の職員
岡崎市内の事業所
- 抽出方法：無作為抽出及び悉皆
- 調査期間：平成 25 年 11 月 1 日（金）～平成 25 年 11 月 15 日（金）
- 調査方法：郵送配布・郵送回収による調査方法

調査票	配布数	回収数	回収率
就学前児童保護者	4,913 件	2,545 件	51.8%
小学生児童保護者	1,498 件	793 件	52.9%
保育園・幼稚園職員	717 件	481 件	67.1%
事業所	385 件	152 件	39.5%
合計	7,513 件	3,971 件	52.9%

報告書の留意点

- 回答結果の割合「%」は有効サンプル数に対して、それぞれの回答数の割合を小数点以下第2位で四捨五入したものです。そのため、単数回答（複数の選択肢から1つの選択肢を選ぶ方式）であっても合計値が100.0%にならない場合があります。このことは、本報告書内の分析文、グラフ、表においても反映しています。
- 複数回答（複数の選択肢から2つ以上の選択肢を選ぶ方式）の設問の場合、回答は選択肢ごとの有効回答数に対して、それぞれの割合を示しています。そのため、合計が100.0%を超える場合があります。
- 図表中において「不明・無回答」とあるものは、回答が示されていない、または回答の判別が困難なものです。
- 図表中の「N（number of case）」は、集計対象者総数（あるいは回答者限定設問の限定条件に該当する人）を表しています。
- 本文中の設問の選択肢について、長い文は簡略化している場合があります。
- 一部の結果では表での形式を活用しています。項目数の多いものには、最も高い数値に網掛けをしています。
- 就学前児童保護者は「就学前児童」、小学生児童保護者は「小学生児童」と省略しています。
- 経年比較を行っているものは、今回の調査を「平成25年度」、前回の調査を「平成20年度」と表記しています。

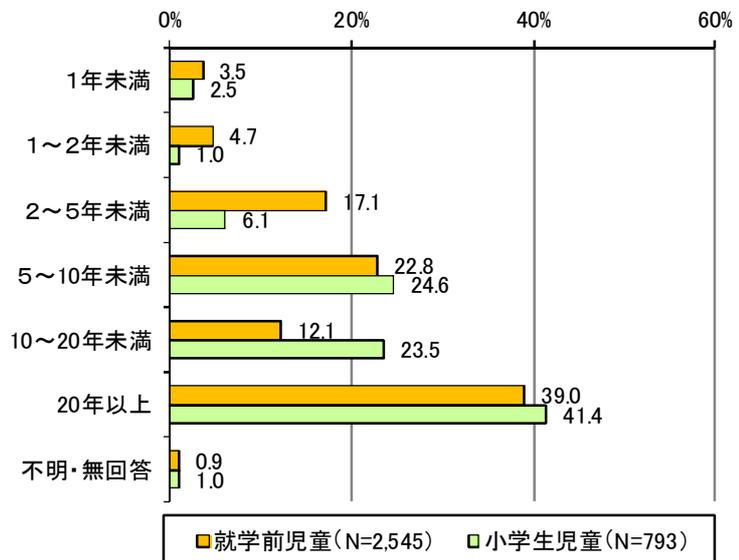


調査結果（就学前児童・小学生児童）

お住まいの地域について

【岡崎市での居住年数】〈単数回答〉

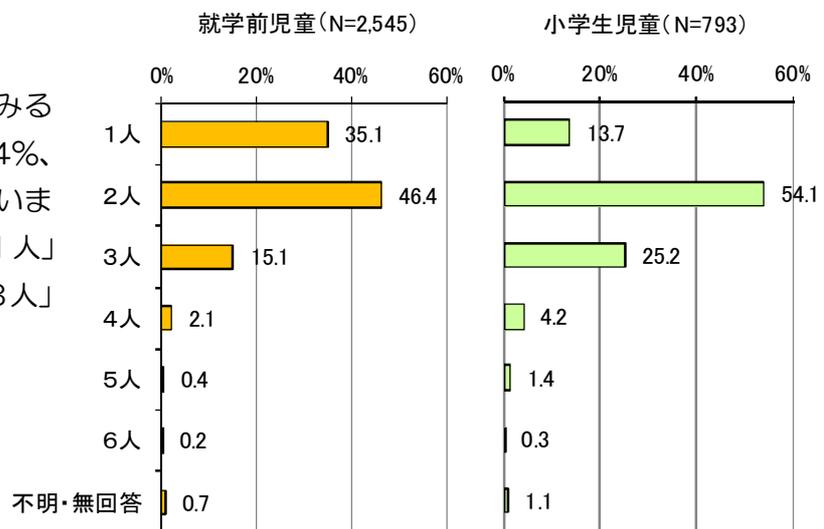
居住年数についてみると、居住年数が「20年以上」は就学前児童で39.0%、小学生児童で41.4%となっています。就学前児童で居住年数は、「5年未満」が25.3%となっています。



お子さんとご家族の状況について

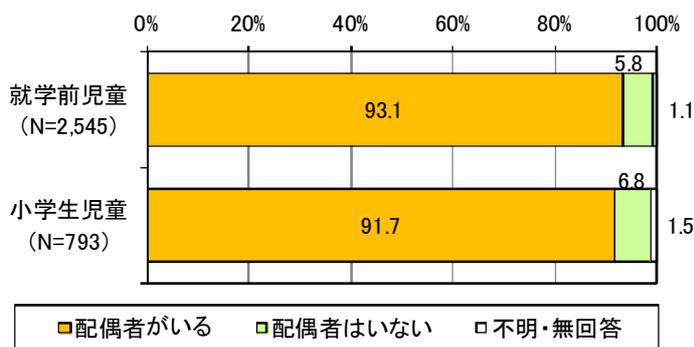
【兄弟の数】〈数量回答〉

きょうだいの人数についてみると、「2人」が就学前児童で46.4%、小学生児童で54.1%となっています。次いで、就学前児童では「1人」が35.1%、小学生児童では「3人」が25.2%となっています。



【配偶関係について】〈単数回答〉

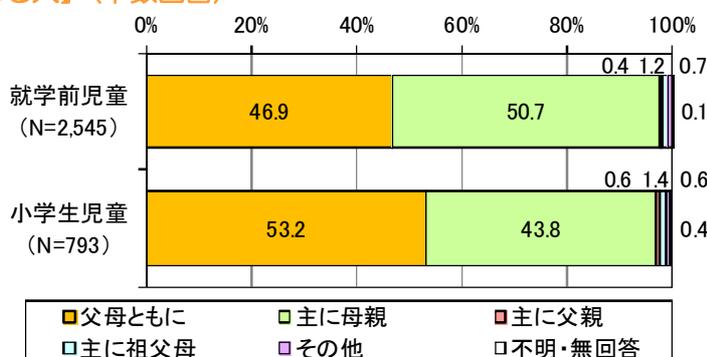
配偶者の有無についてみると、「配偶者がいる」は就学前児童で93.1%、小学生児童で91.7%となっています。「配偶者がいない」は、就学前児童、小学生児童ともに1割以下となっています。



子どもの育ちをめぐる環境について

【子育て（教育を含む）を主に行っている人】〈単数回答〉

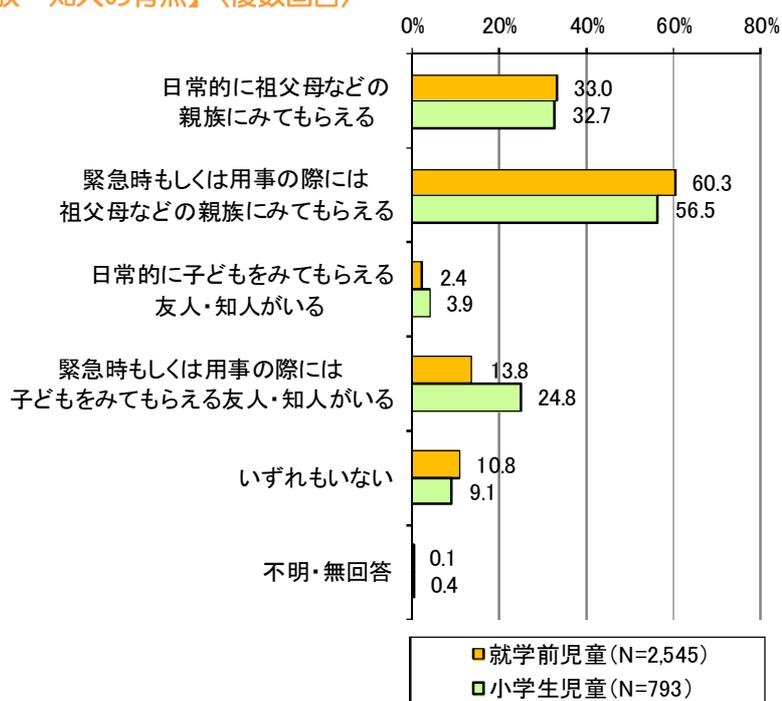
子育て（教育を含む）を主に行っているのは、「父母ともに」が就学前児童で46.9%、小学生児童で53.2%となっています。就学前児童では、「主に母親」が過半数となっています。就学前児童では、子育てや教育において、世話を含めて母親の関わりが大きい面、「主に母親」が「父母ともに」を上回っています。



【日頃、お子さんをみてもらえる親族・知人の有無】〈複数回答〉

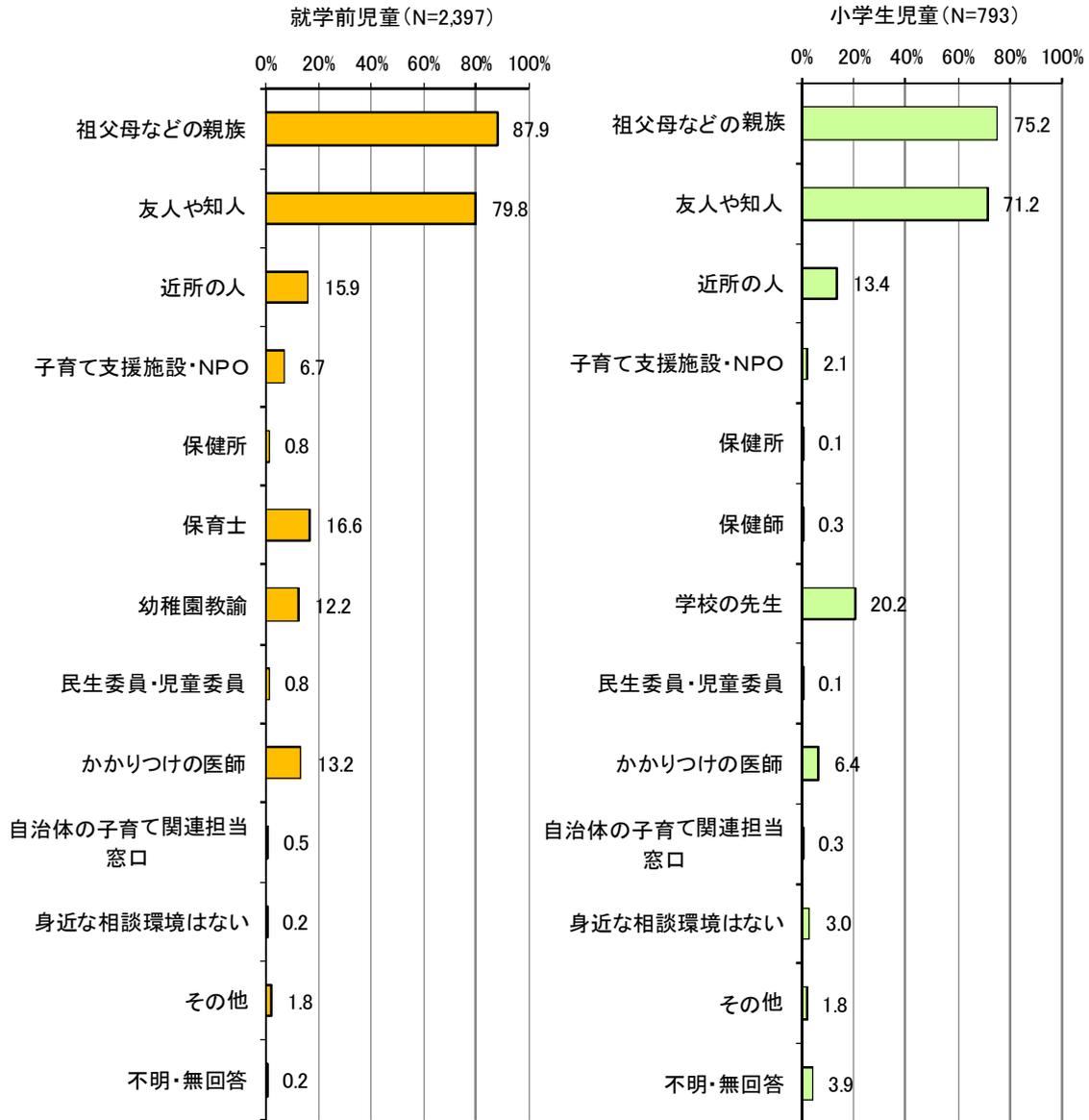
子どもをみてもらえる親族・知人の有無についてみると、「緊急時もしくは用事の際には祖父母などの親族にみてもらえる」が就学前児童で60.3%、小学生児童で56.5%となっています。「日常的に祖父母などの親族にみてもらえる」が就学前児童で33.0%、小学生児童で32.7%となっています。

「いずれもない」は就学前児童で10.8%、小学生児童で9.1%となっています。



【子育て（教育を含む）に関して、気軽に相談できる相手】〈複数回答〉

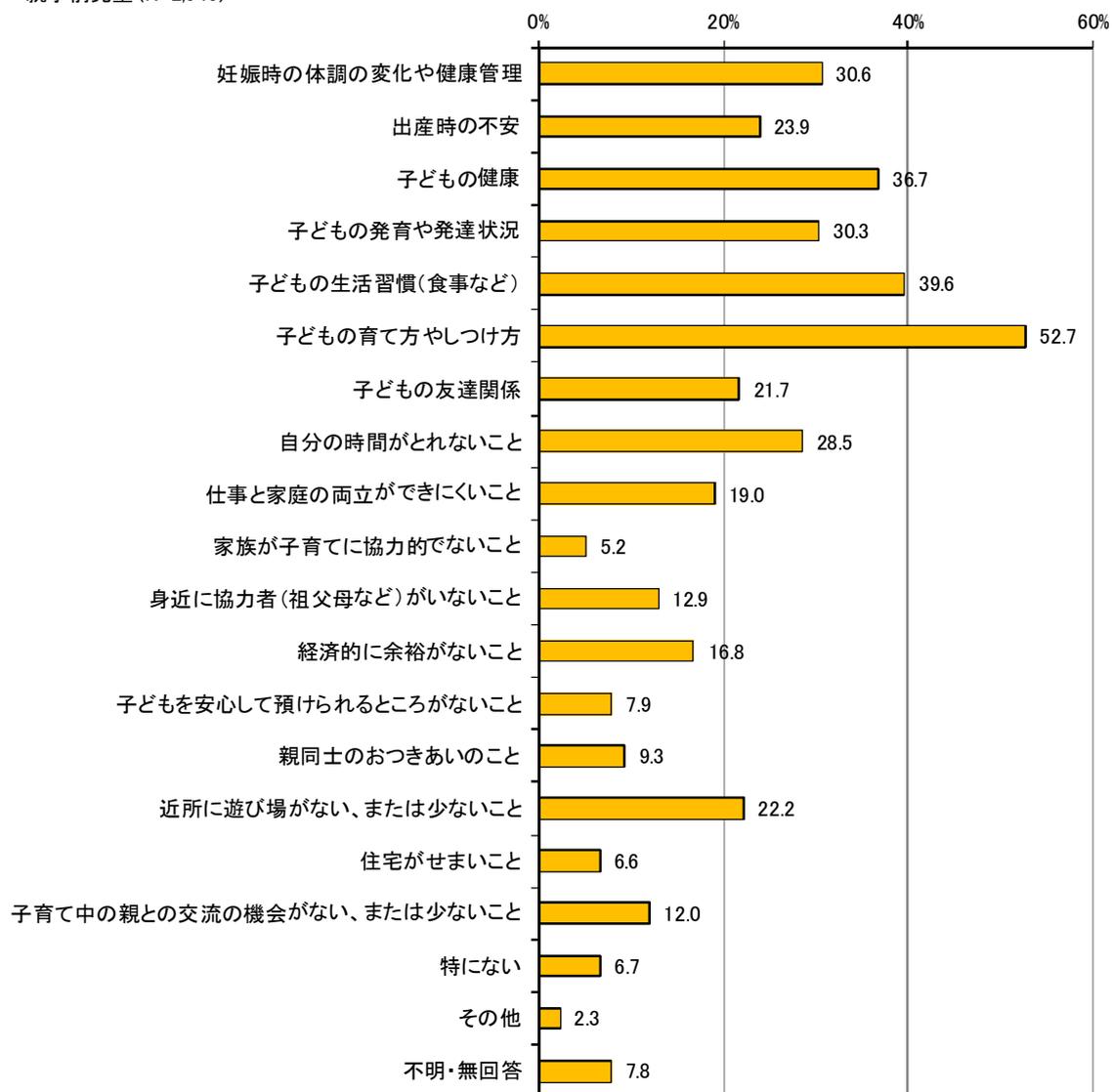
気軽に相談できる先についてみると、「祖父母などの親族」が就学前児童で87.9%、小学生児童で75.2%、「友人や知人」が就学前児童で79.8%、小学生児童で71.2%となっています。



【妊娠、出産、子育てを通じて、困ったことや悩んだこと】〈複数回答〉

妊娠、出産、子育てを通じて、困ったことや悩んだことについてみると、「子どもの育て方やしつけ方」が52.7%、「子どもの生活習慣（食事など）」が39.6%、「子どもの健康」が36.7%となっています。

就学前児童 (N=2,545)

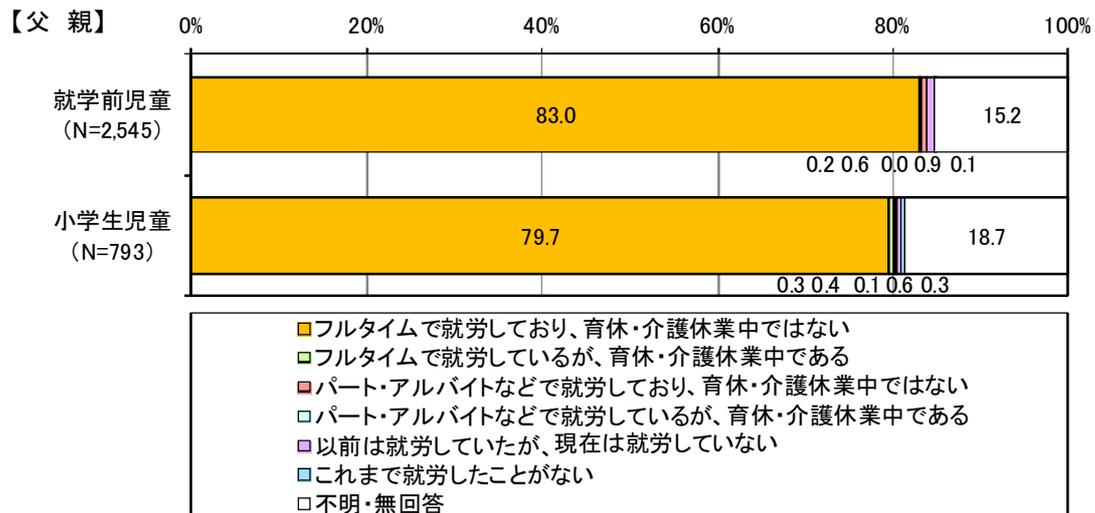
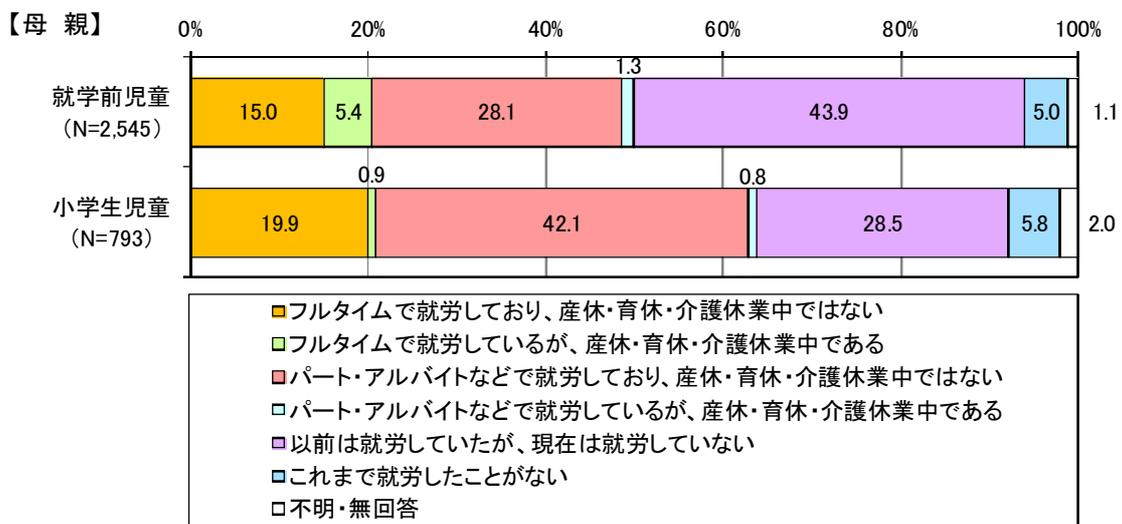


保護者の就労状況について

【保護者の現在の就労状況】〈単数回答〉

保護者の現在の就労状況についてみると、母親については、就学前児童で「以前は就労していたが、現在は就労していない」が43.9%、小学生児童で「パート・アルバイトなどで就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」が42.1%となっています。母親については、就学前児童で49.8%、小学生児童で63.7%が就労しています。

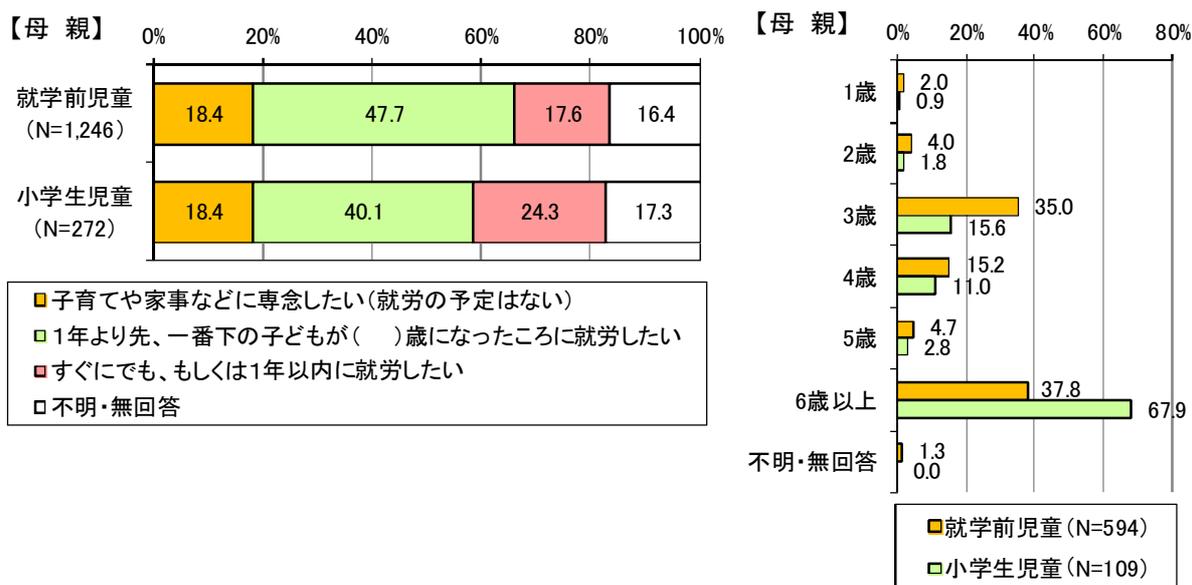
父親については、「フルタイムで就労しており、育休・介護休業中ではない」が就学前児童で83.0%、小学生児童で79.7%となっています。父親については、就学前児童で83.8%、小学生児童で80.5%が就労しています。



【母親の就労したいという希望】〈単数回答〉

母親の就労希望についてみると、「1年より先、一番下の子どもが（ ）歳になったところに就労したい」が就学前児童で47.7%、小学生児童で40.1%となっています。一番下の子どもの年齢については、就学前児童で「3～5歳」が54.9%、「6歳（小学生）以上」は37.8%となっています。

「すぐにでも、もしくは1年以内に就労したい」と答えた人は就学前児童で17.6%、小学生児童24.3%となっています。「すぐにでも、もしくは1年以内に就労したい」と答えた人で、希望する就労形態についてみると、「パートタイム、アルバイトなど」が就学前児童で91.8%、小学生児童で87.9%となっています。



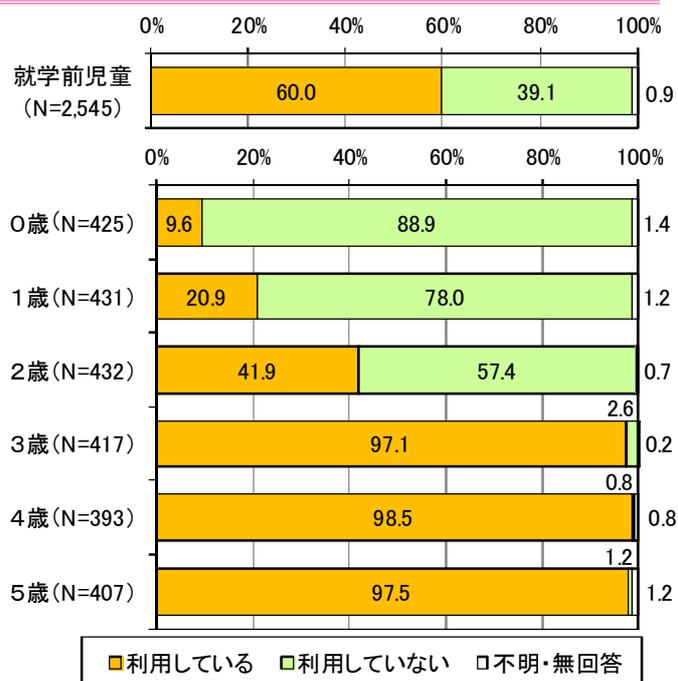
平日の定期的な教育・保育事業の利用状況について

【幼稚園や保育所などの「定期的な教育・保育の事業」の利用状況

〈単数回答〉

幼稚園や保育所などの「定期的な教育・保育の事業」についてみると、「利用している」が60.0%となっています。

3歳以上では97.0%以上が利用しています。



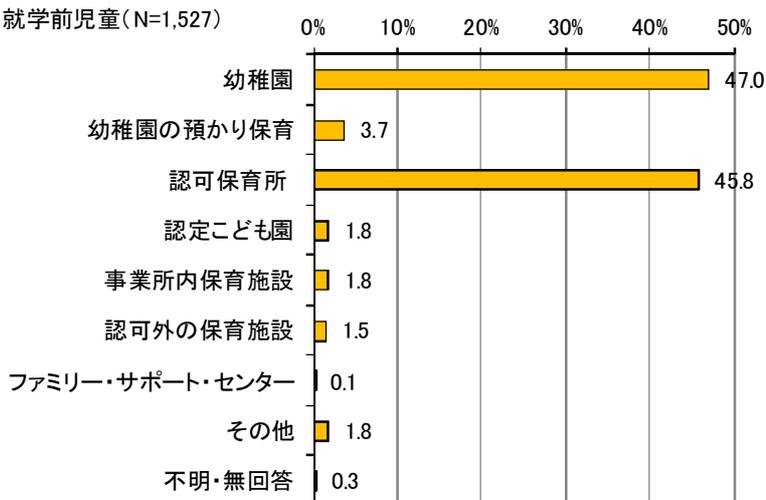
【平日利用している教育・保育事業】〈複数回答〉

利用している教育・保育の事業に就学前児童(N=1,527)についてみると、「幼稚園」が47.0%、「認可保育所」が45.8%となっています。

現在の利用状況としては、幼稚園、認可保育所ともに「5日」が90.0%以上となっています。

利用希望では認可保育所について「6日」と答えた人が1割に上っています。

利用時間については、幼稚園で「6時間」、認可保育所で「8時間」が最も高くなっています。



【利用日数】

サービス別	1日	2日	3日	4日	5日	6日	7日	不明・無回答
①現在								
幼稚園(N=717)	0.1	0.8	0.7	0.6	96.2	0.0	0.0	1.5
認可保育所(N=699)	0.1	0.3	0.0	0.6	92.0	6.0	0.0	1.0
②希望								
幼稚園(N=717)	0.1	0.3	0.6	0.3	72.4	4.0	0.0	22.3
認可保育所(N=699)	0.0	0.1	0.1	0.1	57.8	10.6	1.1	30.0

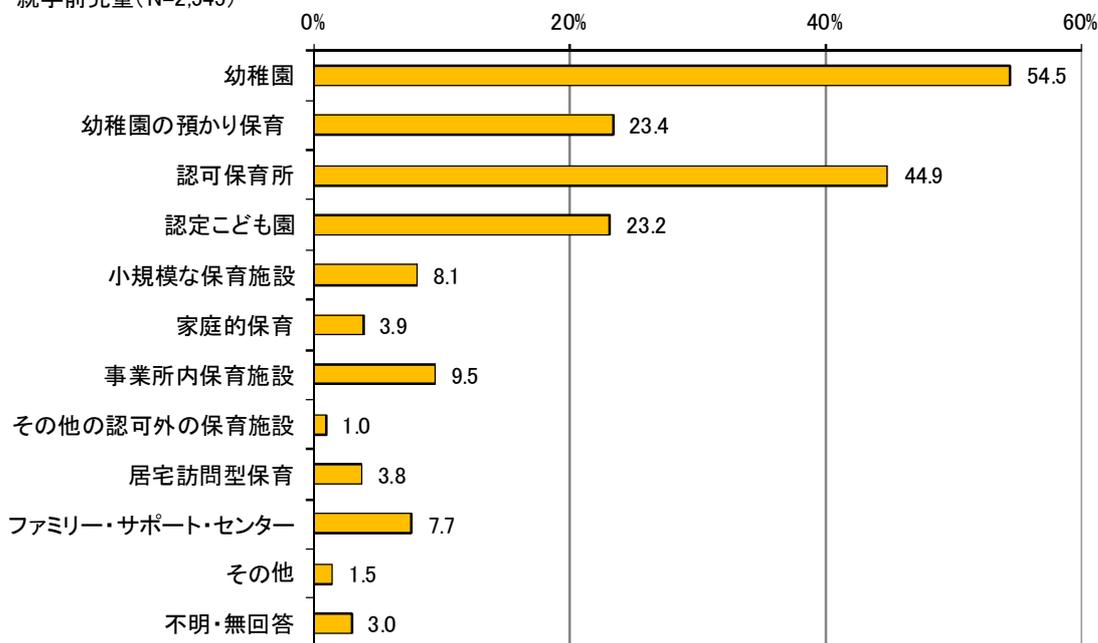
【利用時間】

サービス別	5時間以下	6時間	7時間	8時間	9時間	10時間	11時間	12時間	13時間以上	不明・無回答
①現在										
幼稚園(N=717)	16.0	55.9	19.8	4.0	1.5	0.4	0.3	0.0	0.0	2.0
認可保育所(N=699)	1.1	6.3	20.0	33.2	16.5	12.7	7.7	1.1	0.0	1.3
②希望										
幼稚園(N=717)	2.7	17.9	20.9	27.6	5.2	2.2	0.0	0.1	0.0	23.3
認可保育所(N=699)	0.4	2.3	9.0	19.7	13.7	13.2	6.9	4.1	0.7	29.9

【「定期的に」利用したいと考える事業】〈複数回答〉

「定期的に」利用したいと考える教育・保育の事業についてみると、「幼稚園」が54.5%、「認可保育所」が44.9%となっています。

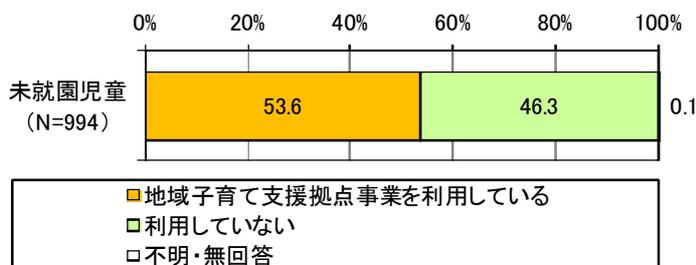
就学前児童(N=2,545)



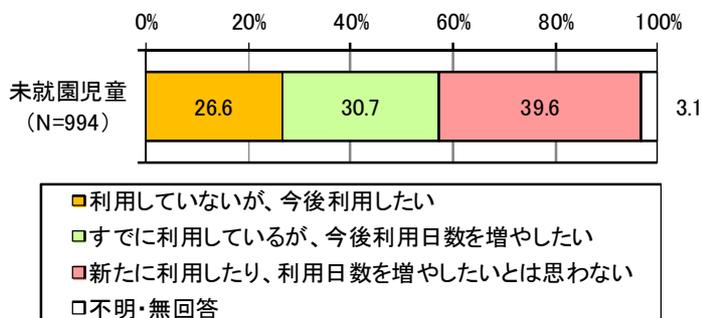
地域の子育て支援事業の利用状況について

【地域子育て支援拠点事業の利用の有無と今後の利用意向】〈単数回答〉

地域子育て支援拠点事業の利用についてみると、未就園児童で「地域子育て支援拠点事業を利用している」が53.6%となっています。



地域子育て支援拠点事業の今後の利用についてみると、未就園児童で「新たに利用したり、利用日数を増やしたいとは思わない」が39.6%となっていますが、「今後利用したい、利用日数を増やしたい」とする人は57.3%となっています。



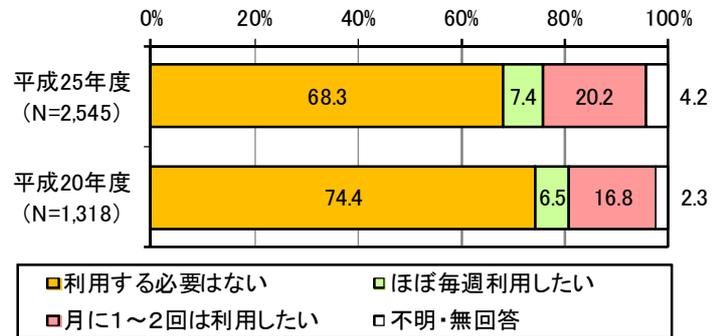
土曜・休日や長期休暇中の「定期的」な教育・保育事業の利用希望について

【土曜日と日曜日・祝日に、定期的な教育・保育事業の利用希望】

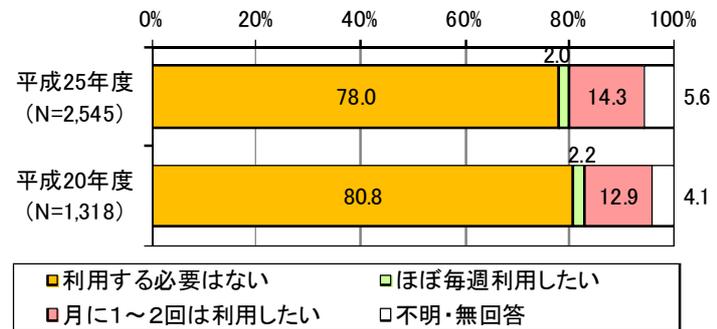
〈単数回答〉

土曜日と日曜日・祝日の定期的な教育・保育事業の利用希望についてみると、「利用する必要はない」が土曜日で 68.3%、日曜日・祝日で 78.0%となっています。前回調査時と比べて、「利用したい」とする回答が土曜日と日曜日・祝日ともに高くなっています。

【土曜日】

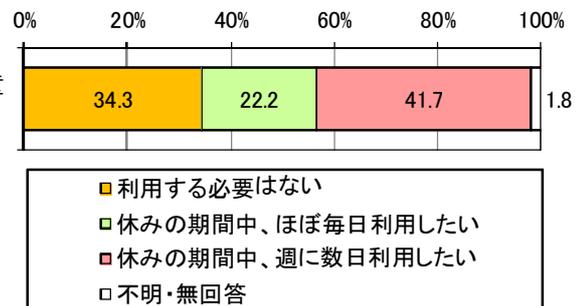


【日曜日・祝日】



幼稚園を利用していると回答した人において、夏休み・冬休みなどの長期の休暇期間中の教育・保育事業の利用希望についてみると、「休みの期間中、週に数日利用したい」が 41.7%、「利用する必要はない」が 34.3%となっています。

幼稚園利用児童 (N=717)

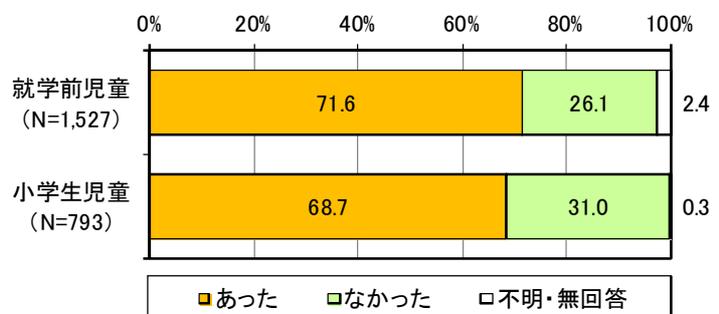


病気の際の対応について

【この1年間に、病気やケガで保育所・幼稚園や学校を休んだことの有無】

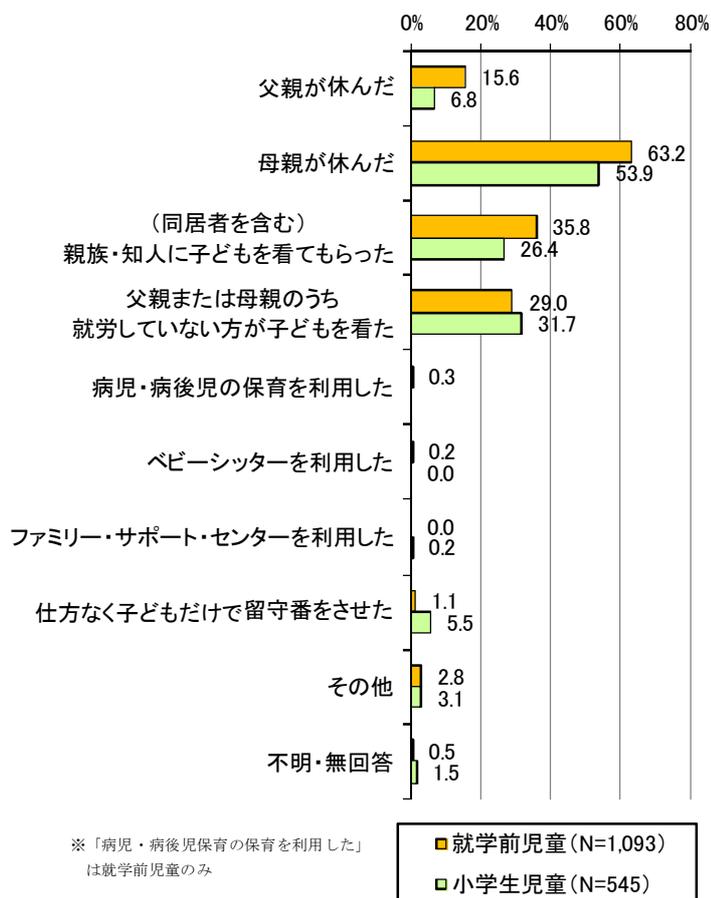
〈単数回答〉

病気やケガで通常の事業が利用できなかったことや学校を休んだことがあるかについてみると、「あった」が就学前児童で 71.6%、小学生児童で 68.7%となっています。



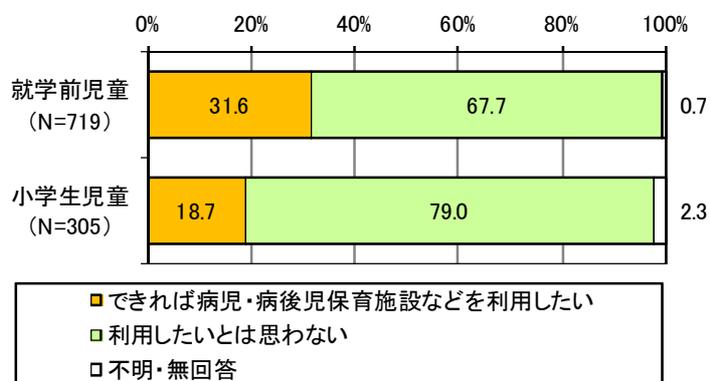
【実際に行った対処方法】〈複数回答〉

行った対処方法についてみると、「母親が休んだ」が就学前児童で63.2%、小学生児童で53.9%となっています。



【病児・病後児保育施設などの利用意向】〈単数回答〉

父親か母親のいずれかが休んだと回答した人において、病児・病後児のための保育施設などを利用したいかについてみると、「利用したいとは思わない」が就学前児童で67.7%、小学生児童で79.0%となっています。



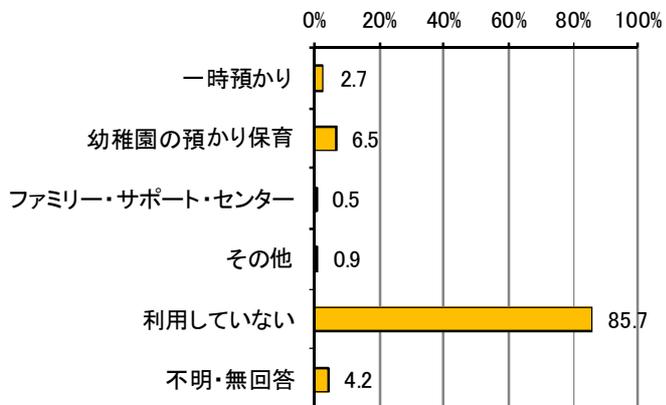
不定期の教育・保育事業や宿泊を伴う一時預かりなどの利用について

【私用、親の通院、不定期の就労などの目的で不定期に利用している事業】 〈複数回答〉

私用、親の通院、不定期の就労などの目的で不定期に利用している事業についてみると、「利用していない」が85.7%となっています。

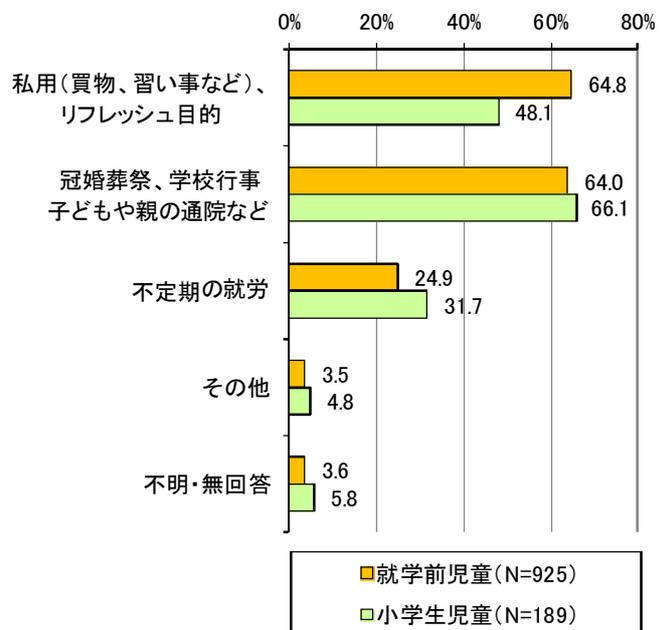
必要となった場合に利用している事業については、「幼稚園の預かり保育」、保育所などの「一時預かり」となっています。

就学前児童(N=2,545)



【不定期に事業を利用したいと思う目的・理由】〈複数回答〉

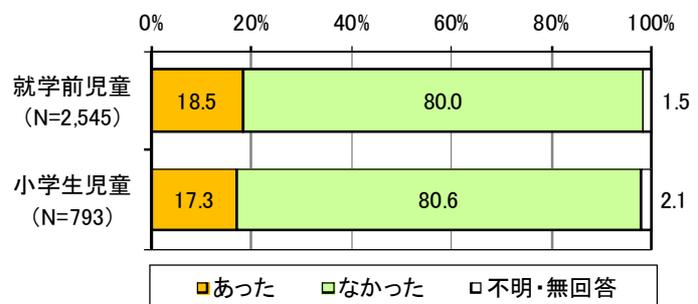
「冠婚葬祭、学校行事、子ども（兄弟姉妹を含む）や親の通院など」が就学前児童で64.0%、小学生児童で66.1%となっています。就学前児童では、「私用（買物、子ども（兄弟姉妹を含む）や親の習い事など）、リフレッシュ目的」で小学生児童より高く、「不定期の就労」で小学生児童より低くなっています。



【保護者の用事により、子どもを泊りがけでみてもらうことの有無】

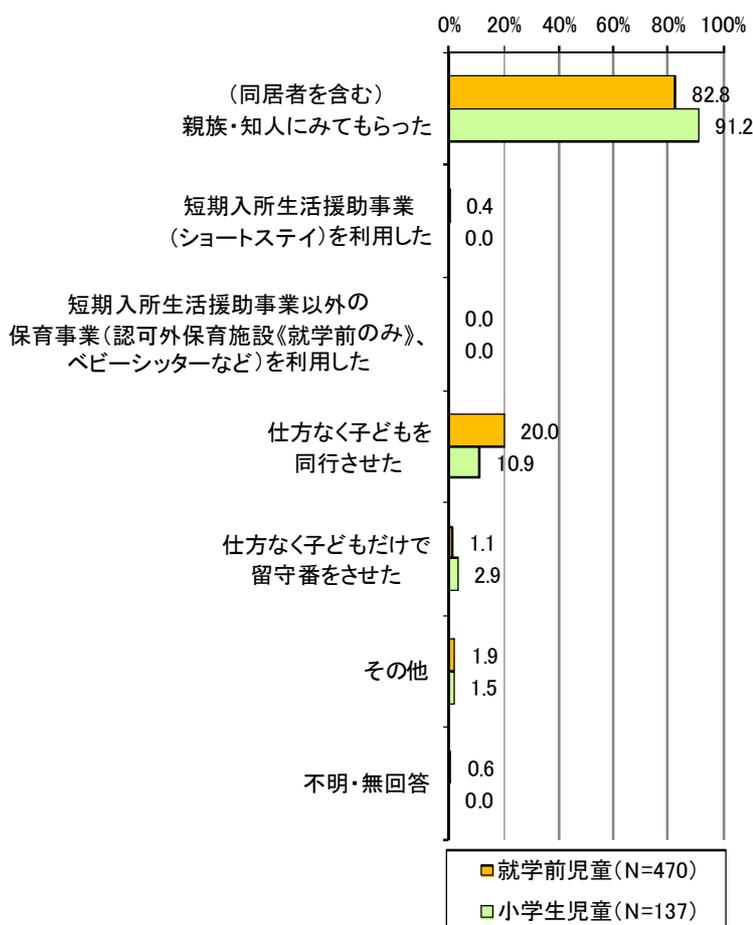
〈単数回答〉

保護者の用事（冠婚葬祭、保護者・家族の病気など）により、泊りがけで家族以外にみてもらうことの有無についてみると、「あった」が就学前児童で18.5%、小学生児童で17.3%となっています。



【実際の対処方法】〈複数回答〉

対処方法としては、「（同居者を含む）親族・知人にみてもらった」が就学前児童で 82.8%、小学生児童で 91.2%となっています。就学前児童で、「仕方なく子どもを同行させた」が小学生児童より高くなっています。

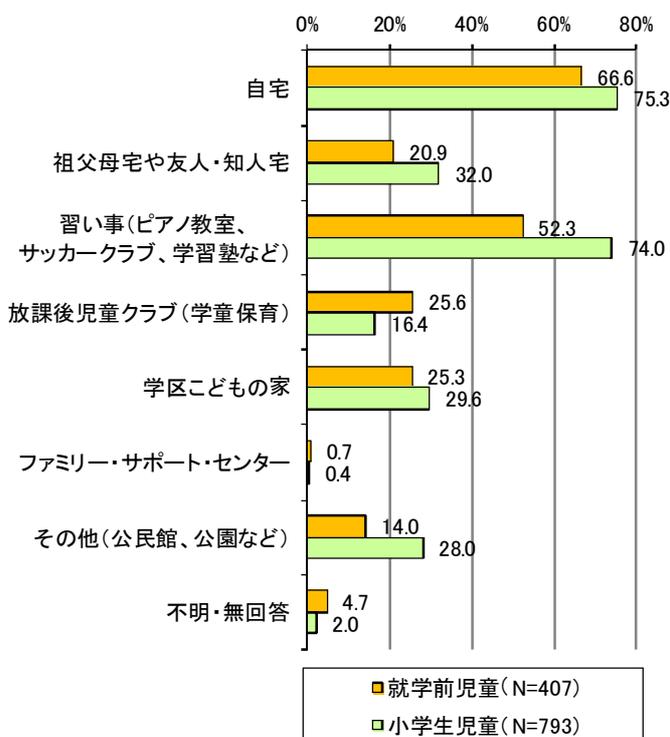


放課後の過ごし方について

【小学校低学年（1～3年生）のうち放課後（平日の小学校終了後）の時間に過ごさせたい場所】

〈複数回答〉

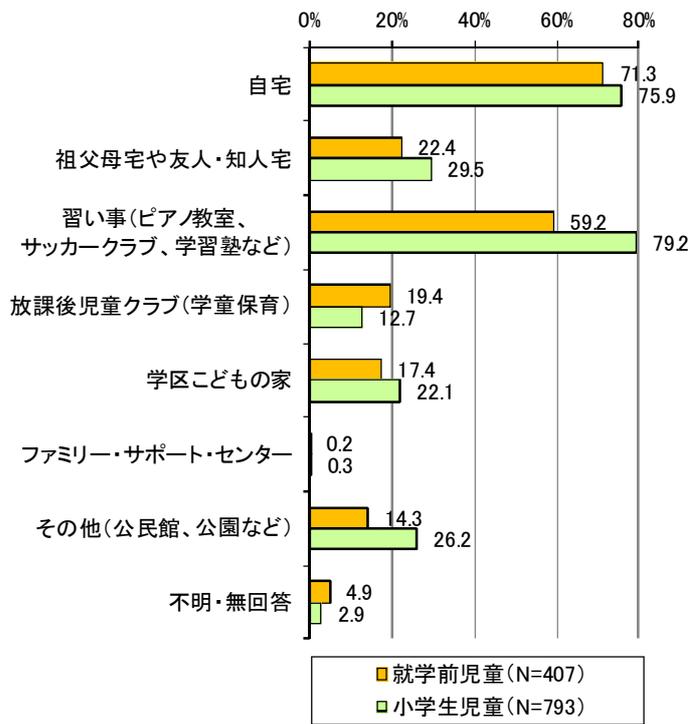
小学校低学年のうちに放課後の時間で過ごさせたい場所についてみると、就学前児童で「自宅」が 66.6%、小学生児童で「習い事（ピアノ教室、サッカークラブ、学習塾など）」が 74.0%となっています。



【小学校高学年（4～6年生）のうち放課後（平日の小学校終了後）の時間に過ごさせたい場所】

〈複数回答〉

小学校高学年のうちに放課後の時間で過ごさせたい場所についてみると、就学前児童で「自宅」が71.3%、小学生児童で「習い事（ピアノ教室、サッカークラブ、学習塾など）」が79.2%となっています。



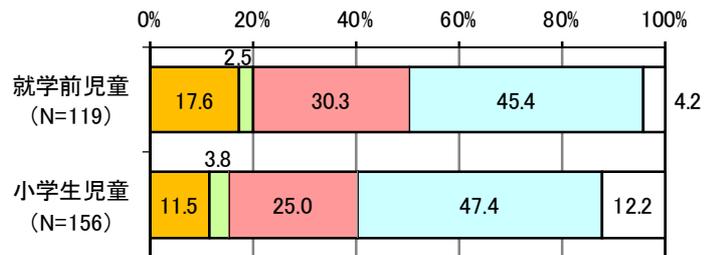
【土曜日、祝日、長期休暇の放課後児童クラブの利用希望】〈単数回答〉

土曜日の放課後児童クラブの利用希望についてみると、「利用する必要はない」が就学前児童で45.4%、小学生児童で47.4%となっています。

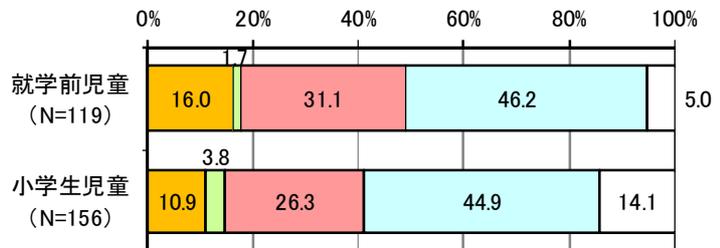
祝日の放課後児童クラブの利用希望についてみると、「利用する必要はない」が就学前児童で46.2%、小学生児童で44.9%となっています。

長期休暇（夏休み・冬休みなど）時の放課後児童クラブの利用希望についてみると、「全学年（1～6年生）利用したい」が就学前児童で60.5%、小学生児童で59.6%となっています。

【土曜日】



【祝日】



【長期休暇】



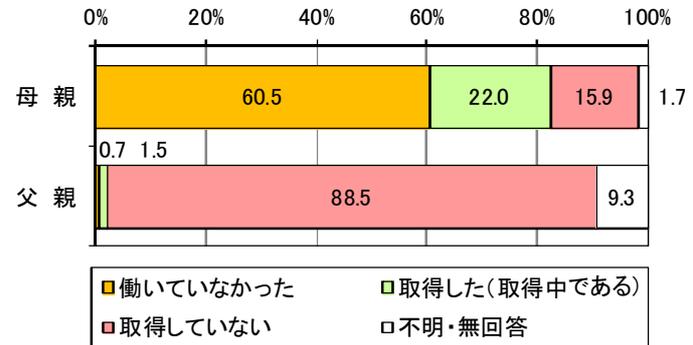
- 低学年(1～3年生)の間は利用したい
- 高学年(4～6年生)の間は利用したい
- 全学年(1～6年生)利用したい
- 利用する必要はない
- 不明・無回答

育児休業や短時間勤務制度など職場の両立支援制度について

就学前児童(N=2,545)

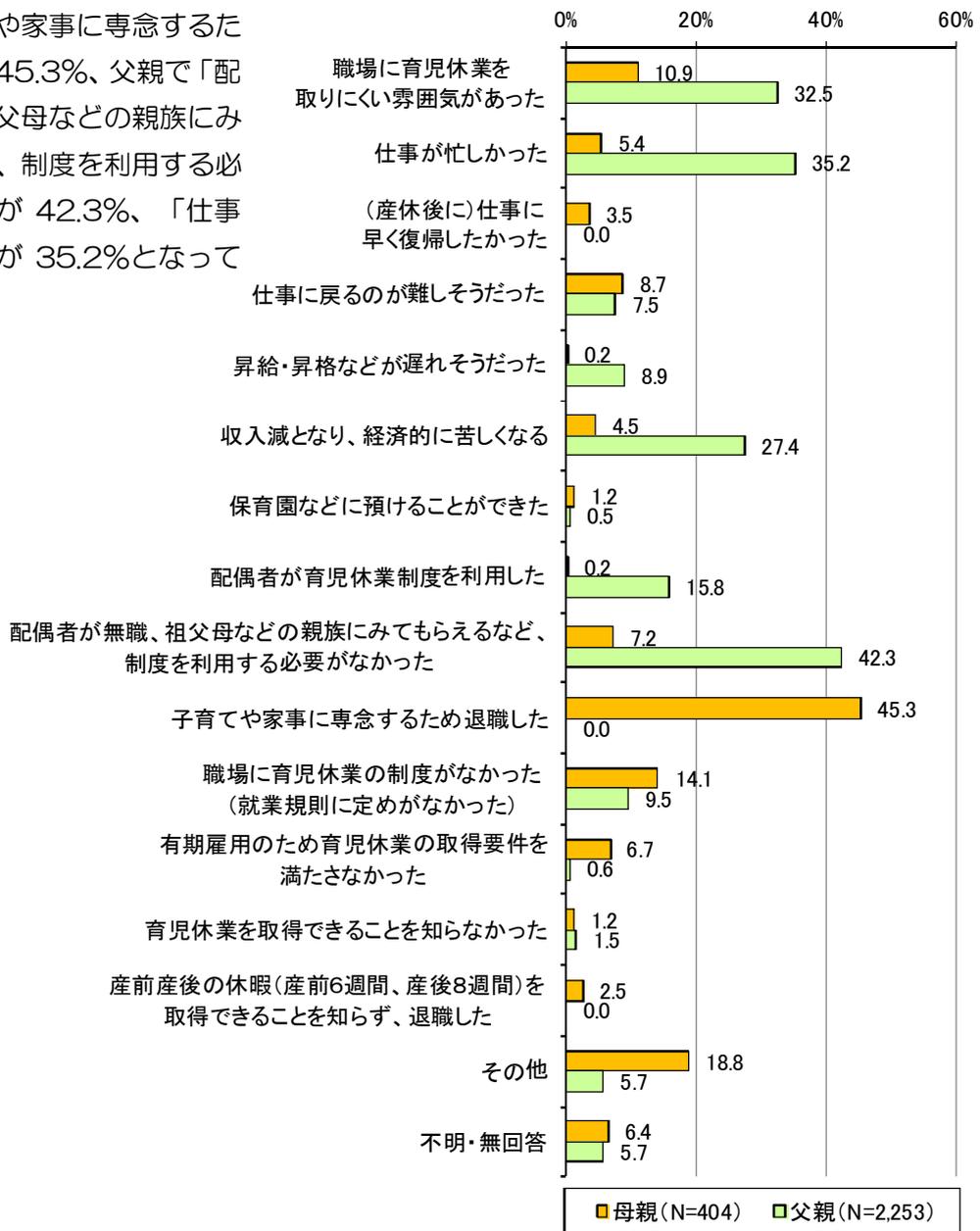
【育児休業の取得状況】〈単数回答〉

育児休業の取得の有無についてみると、「取得した(取得中である)」が母親で22.0%、父親で0.7%となっており、父親では「取得していない」が88.5%となっています。



【取得していない理由】〈複数回答〉

取得していない理由については、母親で「子育てや家事に専念するため退職した」が45.3%、父親で「配偶者が無職、祖父母などの親族にみてもらえるなど、制度を利用する必要がなかった」が42.3%、「仕事が忙しかった」が35.2%となっています。

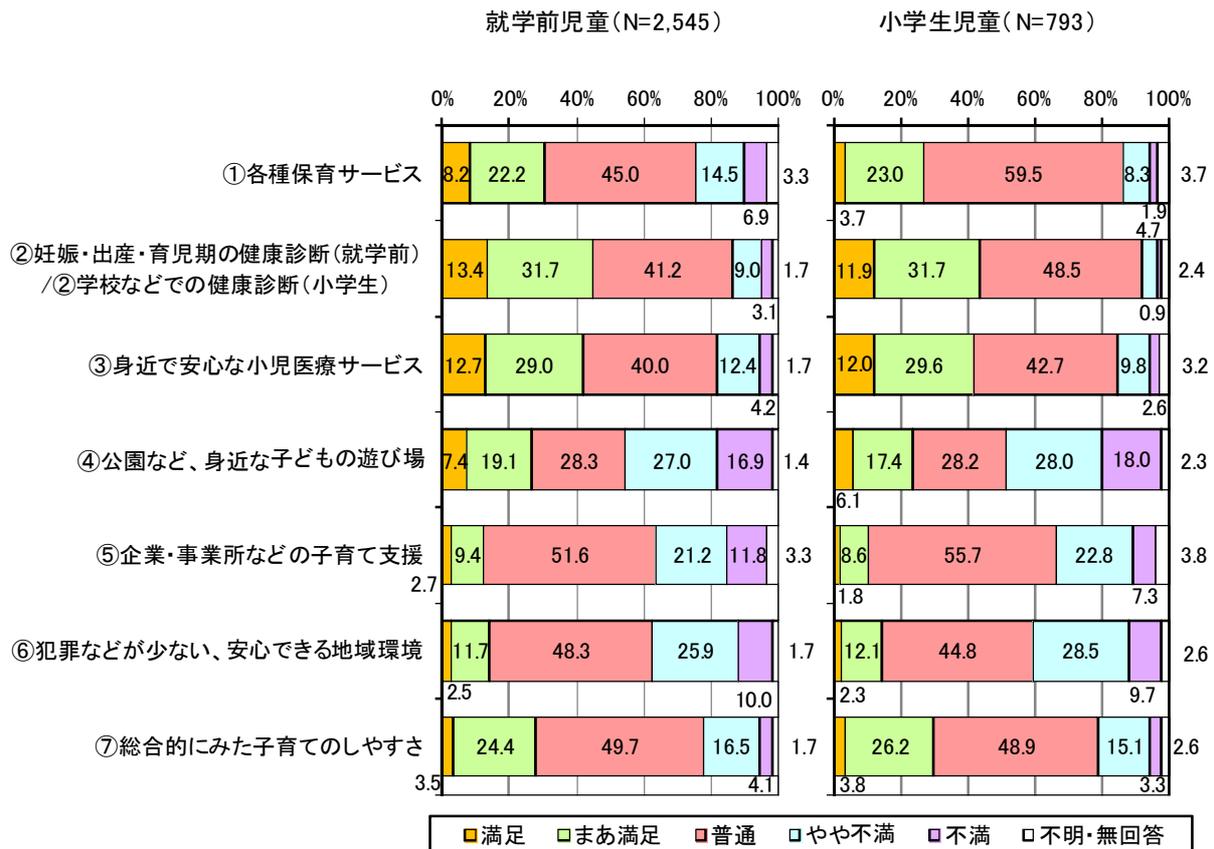


子育て全般について

【岡崎市の各分野における満足度】〈単数回答〉

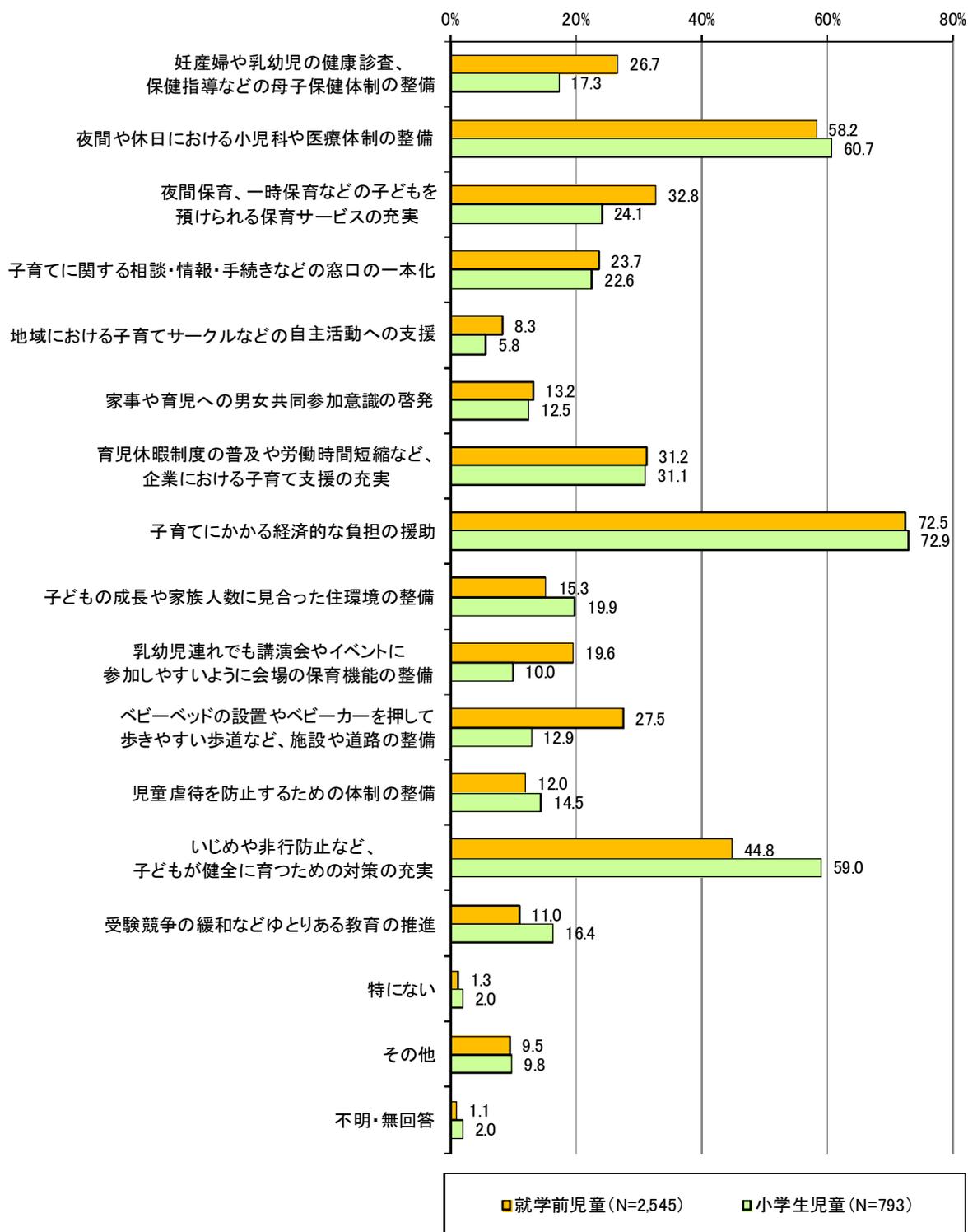
岡崎市の各分野における満足度についてみると、「②妊娠・出産・育児期の健康診断（就学前）／②学校などでの健康診断（小学生）」で「満足」と「まあ満足」を合わせた『満足』が、就学前児童で45.1%、小学生児童で43.6%となっています。

一方で、「④公園など、身近な子どもの遊び場」で「やや不満」と「不満」を合わせた『不満』が、就学前児童で43.9%、小学生児童で46.0%となっています。



【安心して産み育てられる環境のために、期待する施策】〈複数回答〉

子どもを安心して産み育てられる環境のために、市に期待する施策についてみると、「子育てにかかる経済的な負担の援助」が就学前児童で72.5%、小学生児童で72.9%となっています。次いで、「夜間や休日における小児科や医療体制の整備」が就学前児童で58.2%、小学生児童で60.7%となっています。

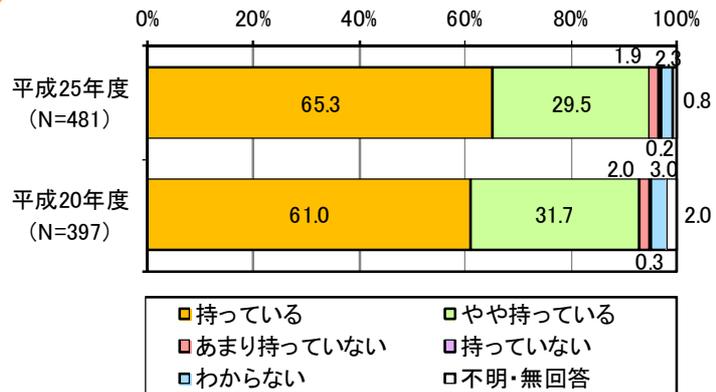


調査結果（保育園・幼稚園職員）

仕事や職場の環境について

【仕事にやりがいや充実感】〈単数回答〉

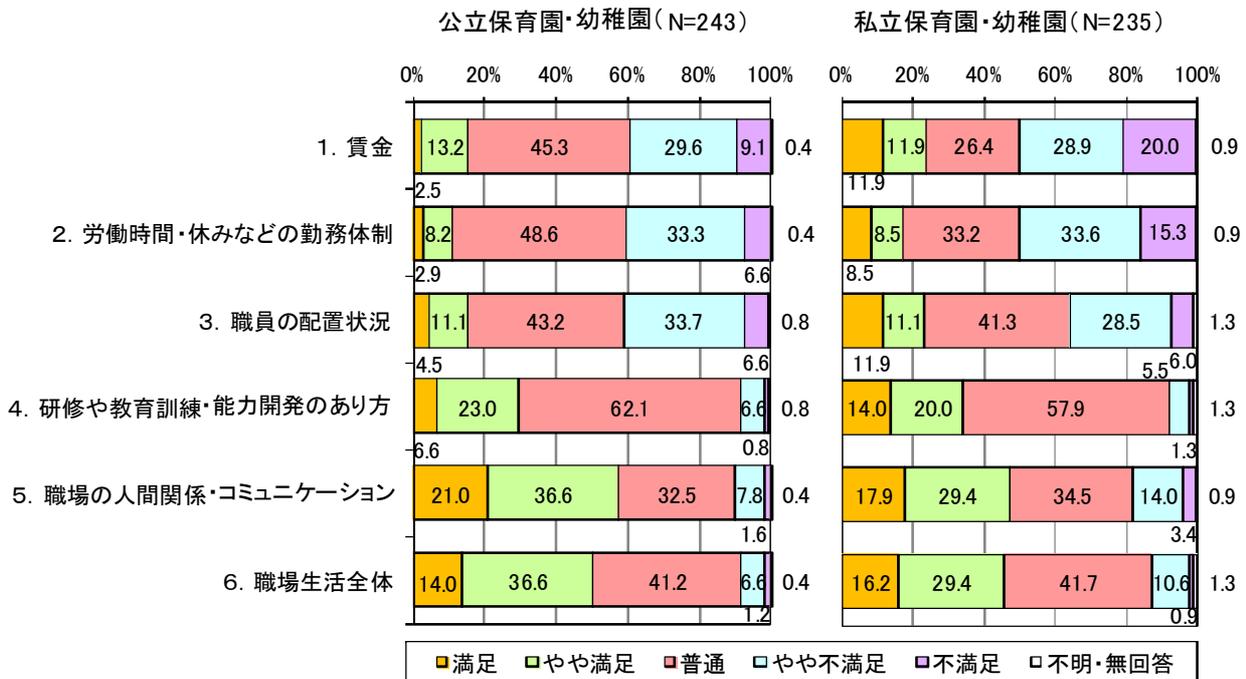
仕事にやりがいや充実感を持っているかについてみると、「持っている」が65.3%、「やや持っている」が29.5%となっています。前回調査時と比べて、仕事にやりがいや充実感を持っていると答えた人が増えています。



【仕事の満足度】〈単数回答〉

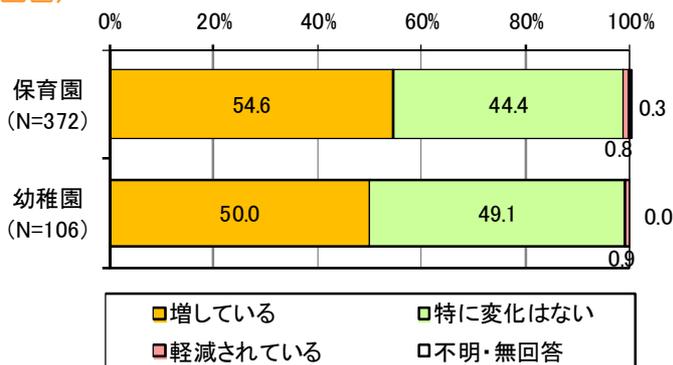
仕事の満足度についてみると、職場の人間関係・コミュニケーションが「満足」「やや満足」を合わせた『満足』が高くなっています。労働時間・休みなどの勤務体制が「やや不満」「不満」を合わせた『不満』が高くなっています。

公立と私立では、「賃金」「労働時間・休みなどの勤務体制」「職員の配置状況」に差がみられます。



【ここ数年の間の勤務負担の状況】〈単数回答〉

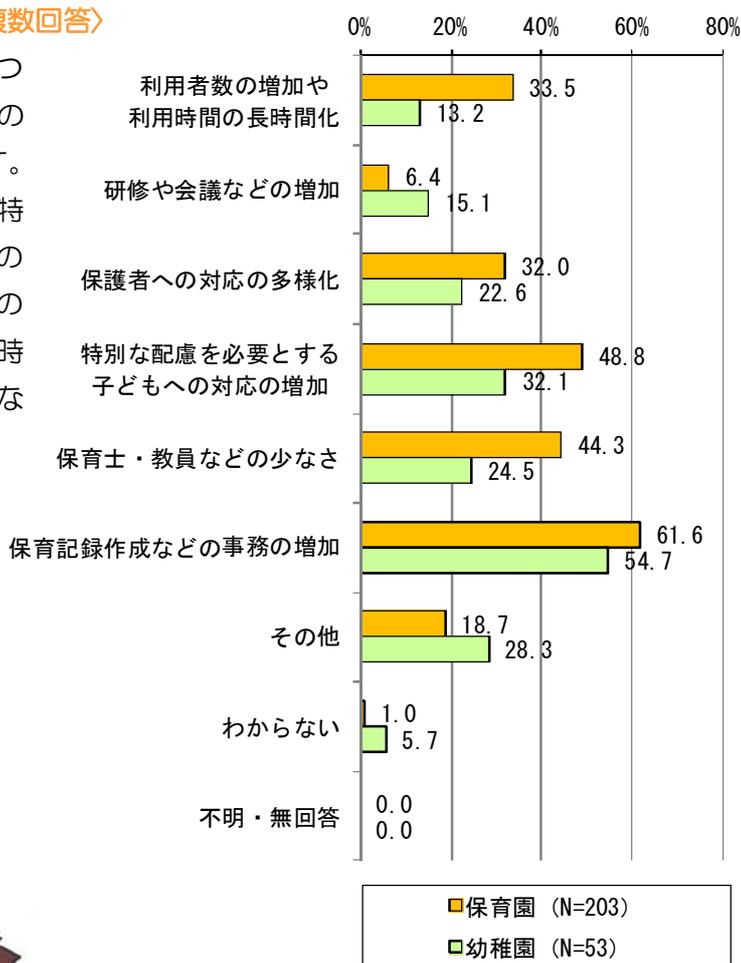
勤務負担は増しているかについてみると、「増している」が50.0%以上となっています。なかでも保育園と幼稚園では、保育園で「増している」と答えた人が多くなっています。



【負担が増してきた主な原因】〈複数回答〉

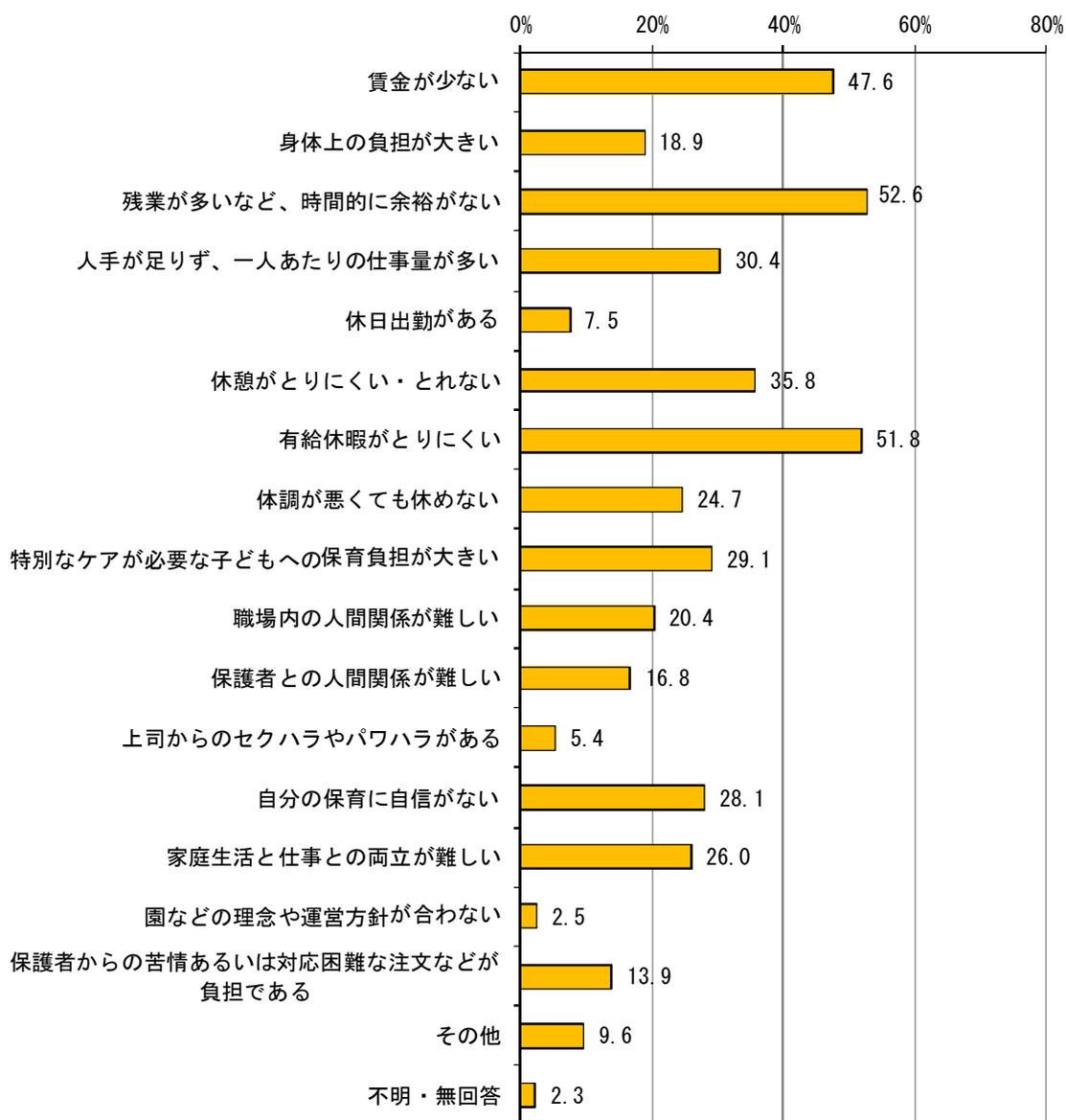
負担が増してきた主な原因についてみると、「保育記録作成などの事務の増加」が高くなっています。

保育園では、幼稚園と比べて、「特別な配慮を必要とする子どもへの対応の増加」「利用者数の増加や利用時間の長時間化」と答えた人が多くなっています。



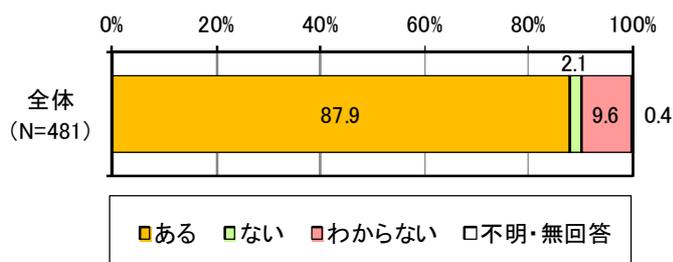
【労働条件・仕事の負担に関する悩み・不満】〈複数回答〉

労働条件・仕事の負担に関する悩み・不満についてみると、「残業が多いなど、時間的に余裕がない」が52.6%、「有給休暇がとりにくい」が51.8%となっています。



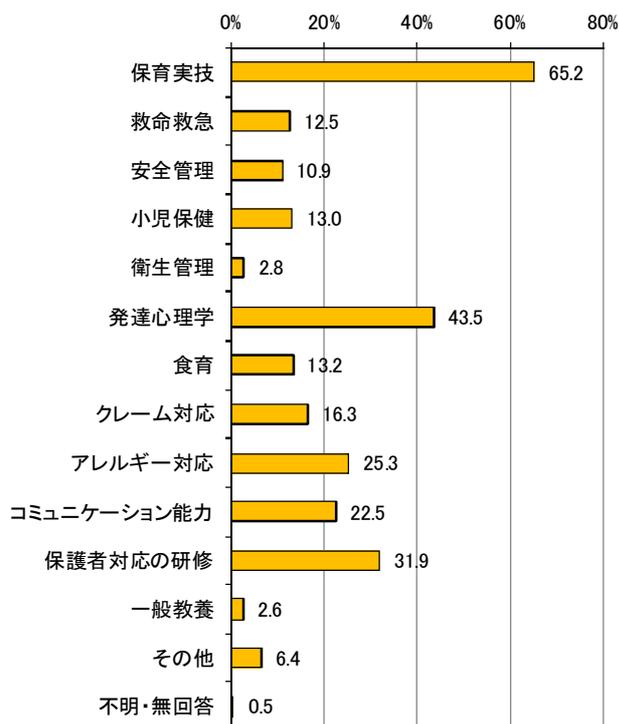
【知識や専門性を高めるため、研修などへの参加意向】〈単数回答〉

研修などへの参加意向についてみると、「ある」が87.9%となっています。



【保育や幼児教育に関して希望する
研修内容】〈複数回答〉

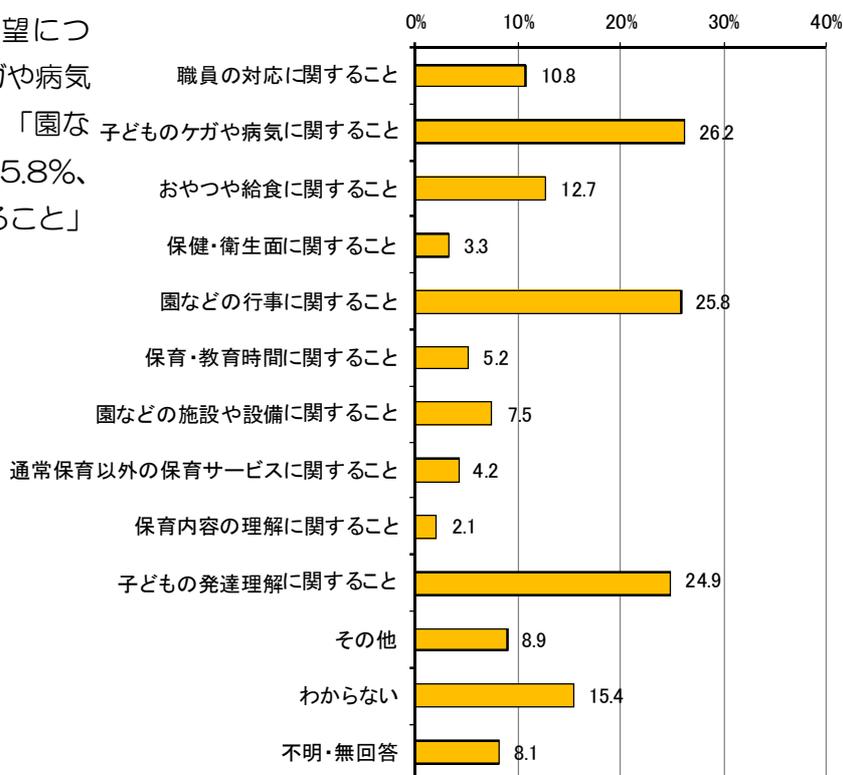
希望する保育や幼児教育に関する研修についてみると、「保育実技」が65.2%、「発達心理学」が43.5%となっています。



保護者などの状況について

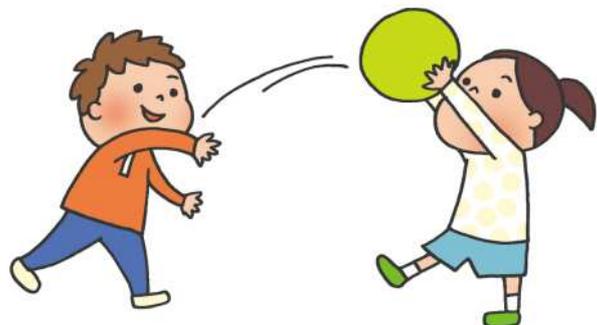
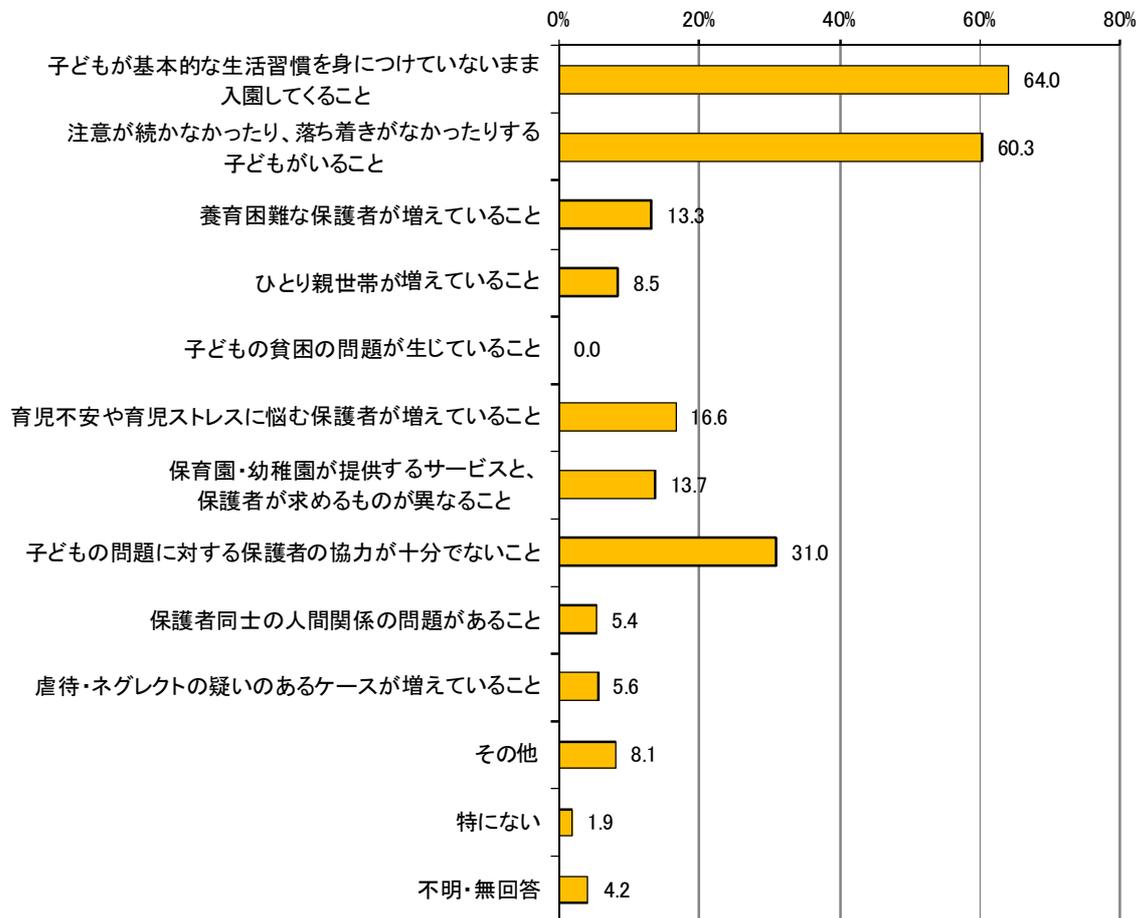
【保護者から寄せられる要望】〈複数回答〉

保護者から寄せられる要望についてみると、「子どものケガや病気に関すること」が26.2%、「園などの行事に関すること」が25.8%、「子どもの発達理解に関すること」が24.9%となっています。



【保護者やその子どもにみられる状況について、特に問題だと思うこと】〈複数回答〉

特に問題だと思うことについてみると、「子どもが基本的な生活習慣を身につけていないまま入園してくること」が64.0%、「注意が続かなかったり、落ち着きがなくなったりする子どもがいること」が60.3%となっています。



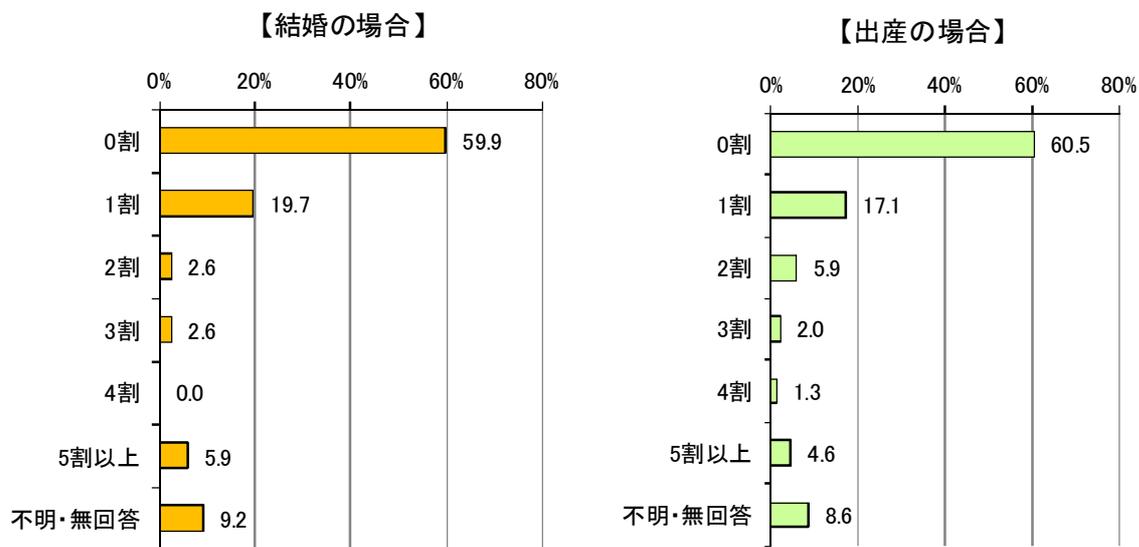
調査結果（事業所）

退職・離職の状況について

【過去3年間に退職した女性従業員のうち、結婚や出産を理由に退職した従業員の割合】

〈数量回答〉

過去3年間に結婚や出産を理由に退職した女性従業員についてみると、結婚の場合「0割」が59.9%、出産の場合「0割」が60.5%となっています。



【結婚や妊娠・出産などで退職した女性を再雇用する就業規則の規定の有無】〈単数回答〉

退職した女性を再雇用する就業規則などの規定についてみると、「現在制度はなく、今後の制度化も未定である」が50.7%となっています。

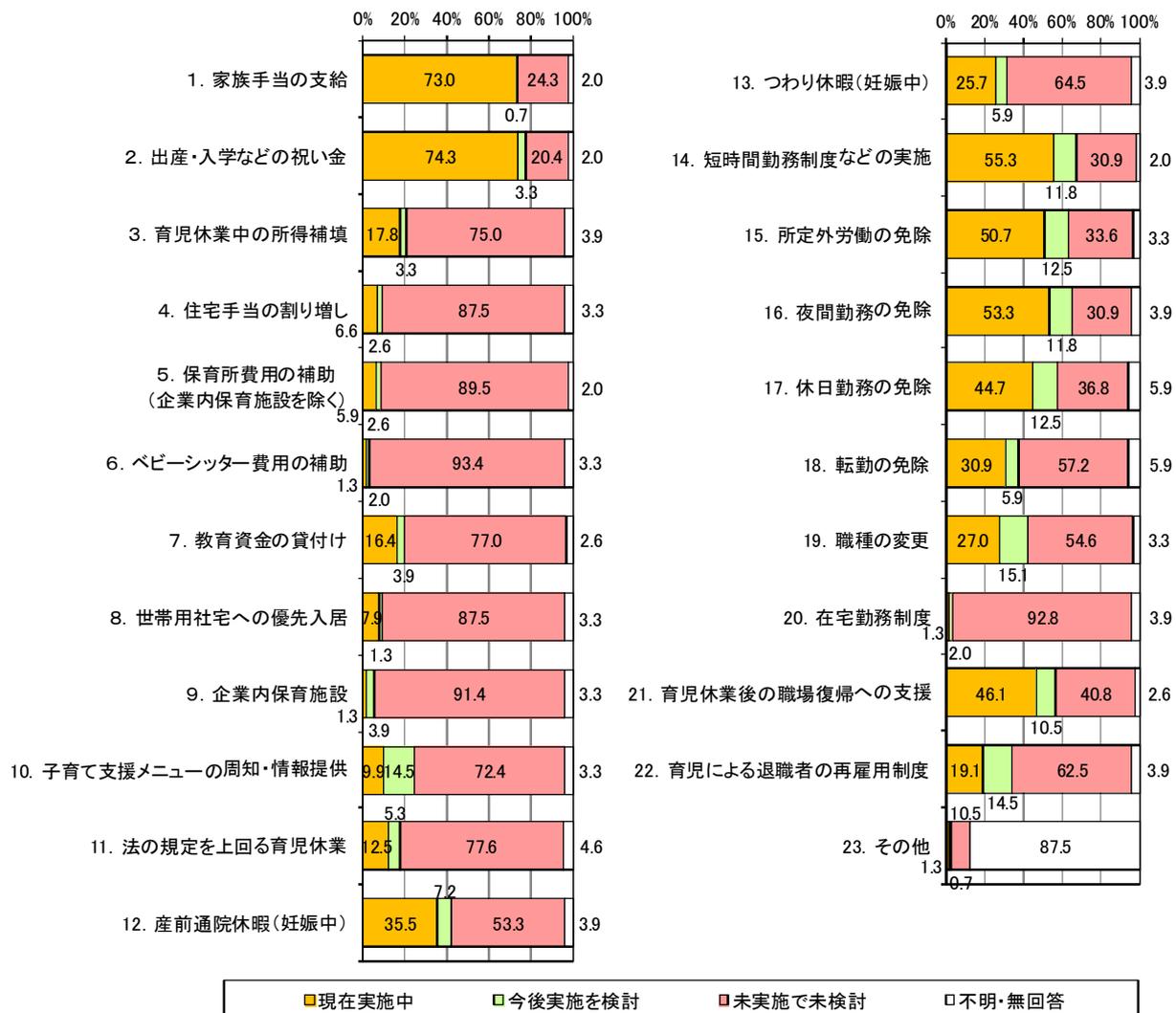


- 就業規則や労働契約、内規などに定められている
- 慣習として行っているが、明文化はされていない
- 現在制度はないが、今後、導入が決定している
- 現在制度はなく、今後の制度化も未定である
- その他
- 不明・無回答

仕事や職場の環境について

【企業の子育て支援制度の実施ならびに検討状況】〈単数回答〉

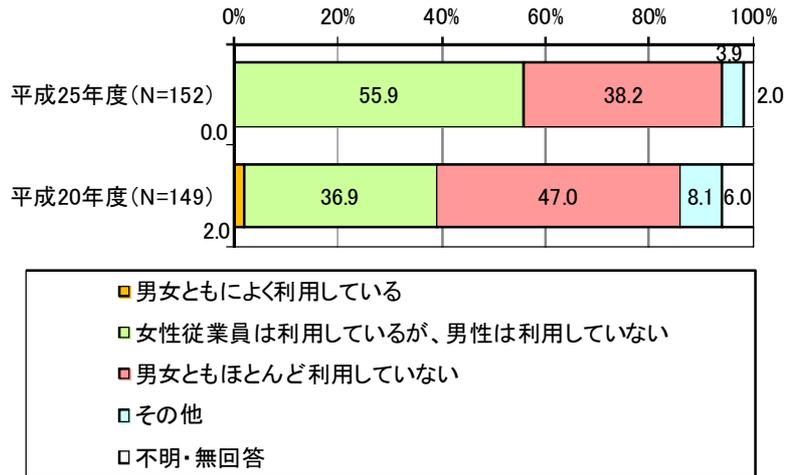
企業の子育て支援制度についてみると、家族手当の支給は「現在実施中」が73.0%、出産・入学などの祝い金は「現在実施中」が74.3%と、事業所での実施が進んでいます。企業内保育施設は「未実施で未検討」が91.4%、在宅勤務制度は「未実施で未検討」が92.8%となっています。



【従業員の育児休業の取得状況】

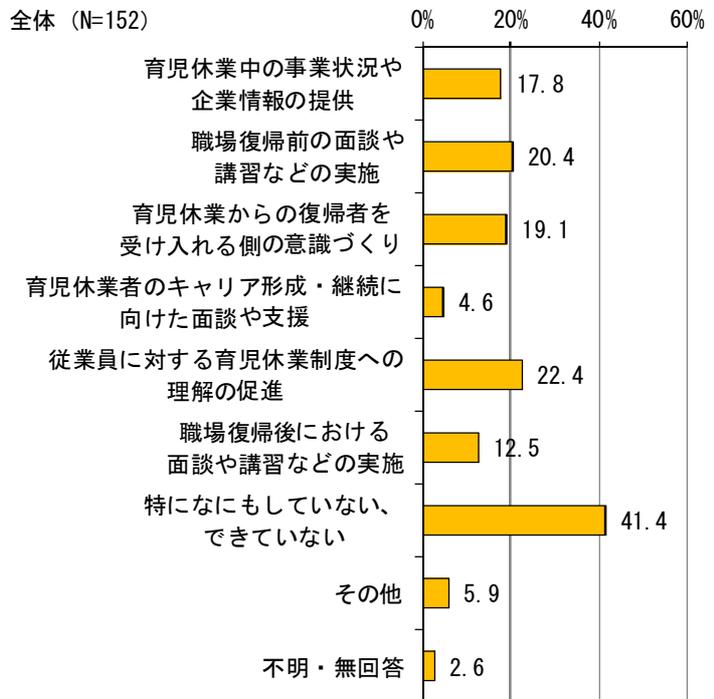
〈単数回答〉

従業員の育児休業の取得状況についてみると、「女性従業員は利用しているが、男性は利用していない」が55.9%となっています。前回調査時と比べて、「女性従業員は利用しているが、男性は利用していない」と答えた事業所が増えていきます。



【育児休業から職場復帰する従業員への復帰支援】〈複数回答〉

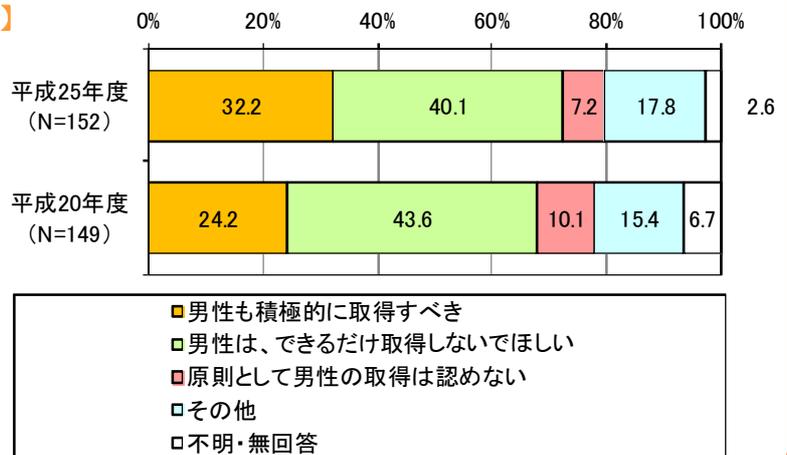
復帰支援として取り組まれていることについてみると、「特になにもしていない、できていない」が41.4%となっています。



【男性の育児休暇の取得に対する考え】

〈単数回答〉

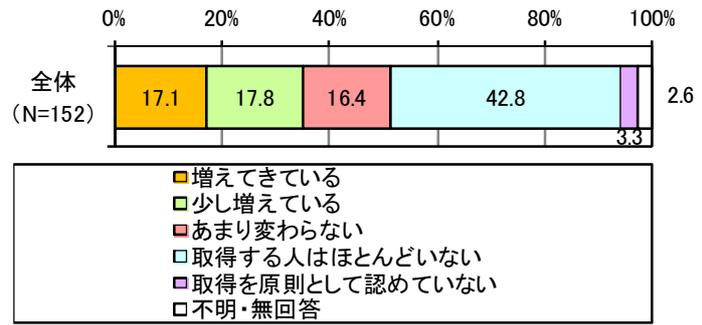
男性が育児休暇を取得することについてみると、「男性は、できるだけ取得しないでほしい」が40.1%となっています。前回調査時と比べて、「男性も積極的に取得すべき」と答えた事業所が増えていきます。



【ここ5年間における育児休業や育児休暇を取得する人の動向】

〈単数回答〉

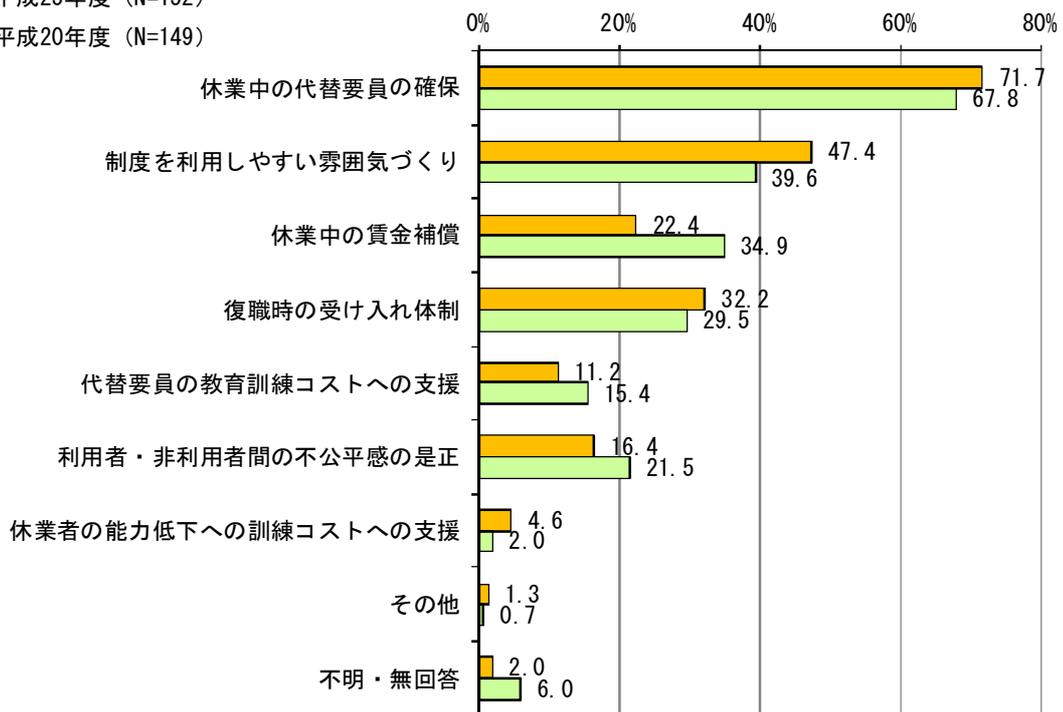
ここ5年間において育児休業や育児休暇を取得する人についてみると、「取得する人はほとんどいない」が42.8%となっています。「増えてきている」と「少し増えている」を合わせた『増えた』が34.9%となっています。



【育児・介護休業制度を定着させるために特に必要だと思われること】〈複数回答〉

育児・介護休業制度を定着させるために特に必要だと思われることについてみると、「休業中の代替要員の確保」が71.7%となっています。前回調査時と比べて、「制度を利用しやすい雰囲気づくり」が増え、「休業中の賃金補償」と答えた事業所が減っています。

- 平成25年度 (N=152)
- 平成20年度 (N=149)



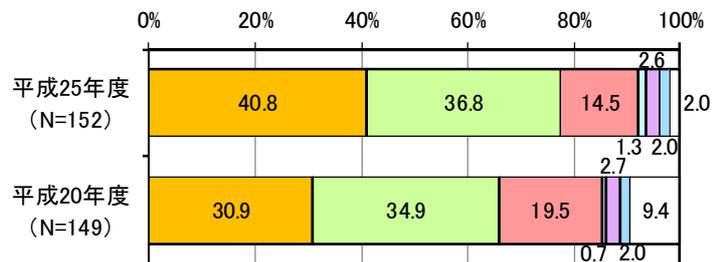
子育て支援について

【従業員の子育て支援についての考え】

〈単数回答〉

従業員の子育て支援への考えについてみると、「企業の社会的責任として」が40.8%、「従業員の福利厚生として」が36.8%となっています。

前回調査時と比べて、「企業の社会的責任として」「従業員の福利厚生として」と答えた事業所が増えていきます。



- 企業の社会的責任として
- 従業員の福利厚生として
- 有能な人材を確保するため
- 企業のイメージアップのため
- 企業が従業員の子育てを支援する必要はない
- その他
- 不明・無回答

【企業の子育て支援において問題となること】

〈単数回答〉

企業が子育て支援を進めるにあたり問題になることについてみると、「経営環境が厳しく、社員の子育てを支援する余裕がない」が38.2%となっています。

前回調査時と比べて、「子どもがいる社員を優遇することに反感がある」と答えた事業所が増えていきます。



- 経営環境が厳しく、社員の子育てを支援する余裕がない
- 従業員が何を求めているのかわからない
- 子どもがいる社員を優遇することに反感がある
- 従業員数が少ないので、支援メニューがそろえられない
- その他
- 不明・無回答

ワーク・ライフ・バランスについて

【ワーク・ライフ・バランスの推進における企業の取り組み】

〈単数回答〉

ワーク・ライフ・バランスの推進における考えについてみると、「必要と思うが、現実的に難しい」が50.7%となっています。「必要であり、企業としても推進している」は16.4%となっています。



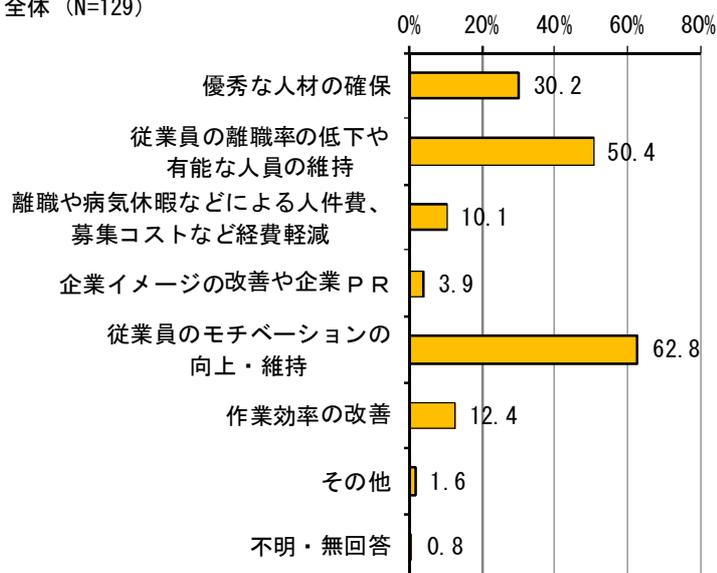
- 必要であり、企業としても推進している
- どちらかという必要であり、今後支援策も含め検討される予定
- 必要と思うが、現実的に難しい
- 個人の問題であり、あまり必要とは思われない
- 必要性を感じない
- その他
- 不明・無回答

【ワーク・ライフ・バランスの推進が必要と考えられる理由】

〈複数回答〉

ワーク・ライフ・バランスの推進が必要と考える理由についてみると、「従業員のモチベーションの向上・維持」が62.8%、「従業員の離職率の低下や有能な人員の維持」が50.4%となっています。

全体 (N=129)

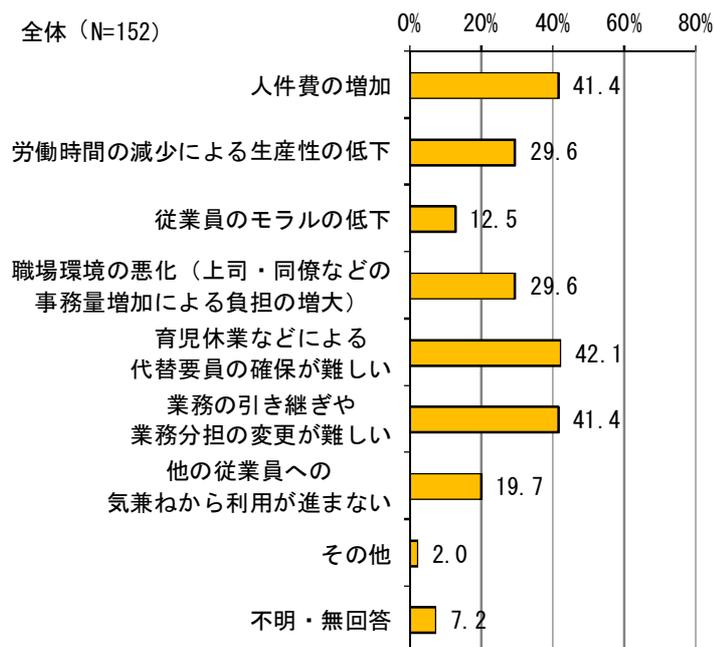


【ワーク・ライフ・バランスの推進における障がい】

〈複数回答〉

ワーク・ライフ・バランスの推進において障がいとなりそうなことについてみると、「育児休業などによる代替要員の確保が難しい」が42.1%、「人件費の増加」「業務の引き継ぎや業務分担の変更が難しい」が41.4%となっています。

全体 (N=152)

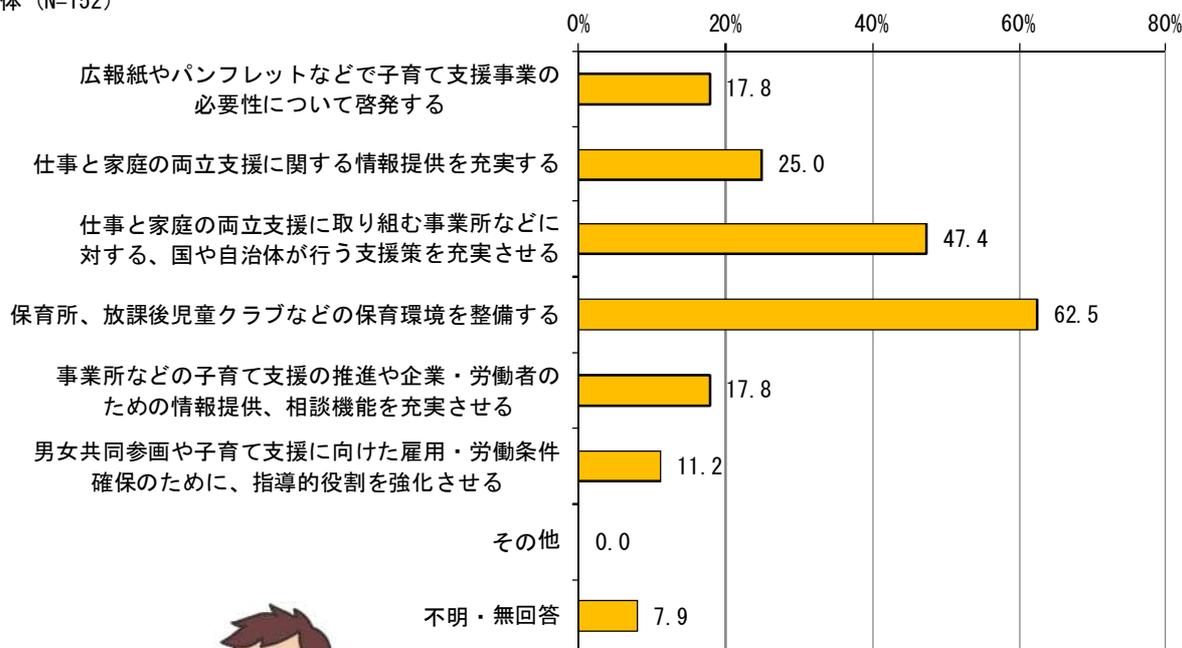


【仕事と家庭の両立について、自治体が特に重点をおいて取り組むべきこと】

〈複数回答〉

仕事と家庭の両立について、自治体が重点をおいて取り組むべきことについてみると、「保育所、放課後児童クラブなどの保育環境を整備する」が62.5%、「仕事と家庭の両立支援に取り組む事業所などに対する、国や自治体が行う支援策を充実させる」が47.4%となっています。

全体 (N=152)



岡崎市子ども・子育てに関するアンケート調査結果報告書 概要版

発行・編集：岡崎市こども部こども育成課

住 所：〒444-8601

岡崎市十王町二丁目9番地

TEL : 0564-23-6820

FAX : 0564-23-6833

発行年月：平成26年3月